

## 第7章 社会貢献

### 1 教育研究を通じての社会への貢献

#### (1) 教育活動を通じた社会への貢献

本学の教育分野における社会貢献に関しては、以下の6つの事業ないし取り組みがある。これらの内の第一から第四までの事業は、本学において近年急速に拡大してきた高等学校との連携事業の一環であるともいえる。第五の事業は、社会人を対象とした特別講座である。それらに続いて記載する第六の取り組みは、高大連携等とは性質が大きく異なり、本学の学部および大学院教学に関する社会との連携事業である。この事業は、学外の民間企業等の専門家を本学の教員として一時的に任用して、教学の充実をめざすものであり、広義の社会貢献ともいうべき取り組みである。

教育分野における社会貢献の第一には、府県および政令指定都市等の教育委員会との連携協力があげられる。2003年現在、大阪府、神戸市、京都市教育委員会との間に協定書を締結して各種の事業を実施している。その中の主要事業が、学校ボランティア・スクールサポーター制度である。これは、本学の学生を、各教育委員会の管轄下の学校にボランティアとして派遣するものである。また、夏期休業中に高校教員を対象とした英語・数学スキルアップ講座を開講し、教員研修の場を提供している。この他にも、シンポジウムや研究会の共同開催など各種の事業が進展しつつある。

第二の社会貢献には、「立命館大学オープンセミナー」がある。この事業は、個別の高等学校からの依頼により、本学の教員が対象高校に出向いて高校生を対象にした講義を行うものである。2003年度には、のべ約70校の高等学校に対して本学の教員が出張講義を行う予定となっている。

第三の事業が、「立命館サマーカレッジ」である。この事業は高等学校の夏期休業中に、2年生および3年生を対象にして、本学の2キャンパス内および周辺地域を会場として実施している。この事業の主旨は、高校生に大学での学習を実体験させることであり、各学部が提供する講義とフィールドワークから構成されている。この事業は2001年度に開始したが、2003年度の参加者数は120名であった。

第四の事業が、インターネットを利用した遠隔講義である。2003年度前期には、本学の正規科目である「日本語表現法」を全国の公・私立9高等学校に対して配信した。2003年度後期については、「高校生特別講座」として「環境」に関する高校生向けの講義を配信する予定である。

以上のような初等・中等教育の個別学校や教育委員会との連携・協力が、本学の教育分野における主要な社会貢献の内容である。続いて、これらとはやや性格の異なる2つの事項を指摘したい。社会貢献の第五の事業が、社会人を対象とした教育訓練プログラムである。本学では、2000年3月に「教育訓練給付制度労働大臣指定講座」の認定を受けた。これは社会人のリカレントを主な目標とするもので、企業経営コースと企業法務コースの2コースがある。各コースにはそれぞれ6科目を設定し、経営学部および法学部を中心とする社

会科学系学部教員による講義が行われている。

最後の第六の取り組みが民間企業等の研究者・専門家を本学の「客員教授」として招聘する制度の利用である。「客員教授」制度は、主に他大学の教員を招聘して、本学の学部および大学院教学を充実する制度であるが、近年、民間企業や公的団体の研究者や専門家の招聘が増加している。この制度の主な対象者はこれまで大学教員であったが、近年の傾向として民間企業、財団法人等の非営利団体の研究者や専門家を招聘して、研究成果のみならず職務経験上得た知識、技術に関して授業科目を開設して提供する取り組みが増加している。これは教学の豊富化を企業等との連携の基に実施するものであり、純粋な社会貢献とはやや異質である。しかし、「客員教授」制度のこのような利用は、教育分野における社会との連携事業であるともいえよう。2003年度に任用している「客員教授」の約25%は、企業・団体等からの研究者および専門家であり、任用は全学部に渡っている。

## 1) 各学部・研究科

### 法学部・法学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

戦後、平和と民主主義をめざす教学をめざす伝統を継承し、これを発展、充実すること。これを全学的のみならず、法学部独自にも追求する。その際、伝統的な法律相談や法実務・法曹界への学術的な助言・協力から、研究成果と直結する公開講座など多様な取り組みを行う。社会の動向や要求を適宜、反映させる教育システムや研究プロジェクトを推進すること、時代の変化を的確にとらえる内容とその発展を期すること。

「開かれた大学」という全学の教学目標をうけ、法学部においても積極的に市民に「開かれた学部」をめざした取り組みを行うことにしている。

法学や政治学の研究成果を社会に還元することは「国民と法・政治の乖離を埋める」という学部教学理念に応えるものであることから、教育に支障をきたさないよう教授会において慎重に判断しつつ、積極的に取り組むようにしている。

法学や政治学の理論は、実務と相互に緊張関係を保ってこそ、理論としての意味があるが、緊張関係を保つには実務を知る必要がある。これは法学政治学の教育においてもいえることである。法学部における教育システムの中に、学習者が理論を学びつつ実務を経験できる仕組みを組み込み、学習者自身においてもその緊張関係を体感できるようにすることが重要である。

#### 【実態】

に対応する末川博総長（戦後初代）が1946年に提唱し開設した「立命館土曜講座」への積極的な貢献や法律相談部の活動を継続するとともに、社会人学生の受け入れや「金融と法」東京講座などの先端研究／教育の社会的公開が企画・実施に入ろうとしている。

また上記目標を実現するため、法律事務所及び司法書士事務所の協力を得て「法務実習」を、さらに地方自治体の協力を得て「公共政策実習」を2単位科目として設置している。

京都弁護士会と学術交流協定を結び、2回生の「司法セミナー」（前期2単位・後期2単位）に講師の派遣を受けている。

#### 【長所】

法律学という研究教育の性格上、もともと法律実務や実社会との関係が深いのが、時代の要求に応じた公開講座や社会活動に積極的に取り組む傾向が現実化しつつある。

また、上記のプログラムは法学や政治学のフィールドワークとしての機能をも果たしており、具体的な事実に関心・興味を抱く現代学生にとっては学習への大きな動機付けとなっている。

#### 【問題点】

学術交流協定を結んだ上での実習受け入れとはいえ、実習先の厚意にすがって実習生を受け入れていただいている状況なので、受入先の確保に苦労している。

社会との交流を目的とした教育システムの充実には、これに対応する実務行政・運営にあたる部門・職員・予算の配置・充実、担当する教員に対する支援・補助職員の配置が不可欠である。現状は担当教員に任せられ、本来の学部・大学院の研究教育を阻害する面もある。

#### 【改善の方向性】

学外実習の実績を目に見える形にし、そのことによって着実に社会の理解を広げていくことが、平凡だが確実な改善方法である。

社会的交流・応対に対応する事務・運営部門を正式に設置すること、担当教員に補助職員を配置することが望ましい。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

##### 1. 公開講座について

戦後、平和と民主主義をめざす教学をめざす伝統を継承し、これを発展、充実すること。これを全学的のみならず、法学部独自にも追求する。その際、伝統的な法律相談や法実務・法曹界への学術的な助言・協力から、研究成果と直結する公開講座など多様な取り組みを行う。社会の動向や要求を適宜、反映させる教育システムや研究プロジェクトを推進すること、時代の変化を的確にとらえる内容とその発展を期すること。

##### 2. 研究成果の社会への還元について

多様な形態・媒体（出版・講座・通信・インターネット・意見交流・討論など）を通じて、教育研究の成果を還元すること、市民の意見・要望を教育研究に反映させること、教育研究と市民の相互交流がまず、教育自体、研究自体であることを基本とし

つつ、市民との直接的な還元 反映の固有の形態・場を創造すること。

「開かれた大学」という全学の教学目標をうけ、法学部においても積極的に市民に「開かれた学部」をめざした取り組みを行うことにしている。法学・政治学の研究成果を社会に還元することは「国民と法・政治の乖離を埋める」という学部教学理念に応えるものであることから、教育に支障をきたさないよう教授会において慎重に判断しつつ、積極的に取り組むようにしている。

#### 【実態】

研究上の成果の市民への還元としてまず第一に挙げるべきなのが、定評のある学会誌『立命館法学』（年間6号発行）および“Ritsumeikan Law Review”（年刊）を紙媒体により刊行するとどまらず、デジタル情報化し、法学部ホームページよりインターネットに乗せることによって、市民の誰もがいつでもどこからでもそれらの研究成果にアクセスできるようにしていることである。また、本学部の研究・教育上のトピックスを広く社会に情報として発信するために作成している『立命館大学法学部ニュース・レター』（季刊）についても、同様の措置をとっている。さらに特筆すべきは、これらの取り組みの延長で、国立国会図書館西館の学会誌デジタル情報化事業にも協力しているところである。

第二が、本学部主催の講演会やシンポジウムの市民への開放である。2003年度の主な取り組みとしては、春冬2回の法学会学術講演会、10月24日開催予定の大学公開講座「京大事件70周年、学徒出陣60周年、わだつみ像建立50周年記念講演会」、12月12日～13日開催予定の国際シンポジウム「国際組織犯罪と人間の安全保障」などがある。

また、法科大学院構想についての研究成果を発信しつつ他での研究成果を受信する機会として、「21世紀の法曹養成シンポジウム」を2000年1月より3回にわたり国内外からシンポジストを招き開催し、その報告集を公刊している。さらに、法学分野における先端的研究領域である「金融と法」について、東京講座の開設を決定し、その実施に入った。その内容と経験を京都において生かす試みが必要になっている。

さらに、多くの教員が、地方自治体等の委員会に学識経験者からの委員として参加し、活躍している。

#### 【長所】

学会誌やニュース・レターを本学ホームページに載せることは、本学部の教学理念である「地球市民のための法学政治学」にふさわしいものである。講演会やシンポジウムを市民に開放することは、地域に支えられた学部づくりという点でも大きな意味がある。また、法科大学院の設置に伴い、市民や実務法曹との交流・提携は一段と促進され、これに対応する試みが企画されている。法学政治学者にとっては、これが社会貢献であるとともに、自らの研究・教育上有益な情報収集の機会にもなっている。

「金融と法」東京講座の開設は、法学分野における先端的研究領域であり、研究と実務の接点でもありことは、法学研究にとっても、その意義は大きく、実務との交流は今後の人的ネットワークの充実につながると評価できる。

### 【問題点】

学会誌等の情報を本学ホームページに載せるためには、過去にさかのぼって執筆者の同意を得ることが必要になる。立命館大学法学部のホームページに載せるために同意を得る作業はすでに数年前に済ませていたのだが、今回新たに国立国会図書館の事業に協力するために必要な同意を得る作業を、昨年から今年にかけて膨大なエネルギーを費やして行うこととなってしまう。

また、政策形成への寄与の仕方が教員一人一人の個人的な専門力量によるものにとどまっております。研究組織である学部が組織的に寄与するという面では弱さがある。

さらに、研究教育の社会的還元に対する体制が不十分である。とくに、その実務的対応および研究・教育補助にあたる部門の整備は遅れている。社会的ネットワークの整備を含めた人的・財政的体制の確立が求められる。

### 【改善の方向性】

公費助成等の拡充による教育条件の改善、大学運営の民主的効率化などにより、地方自治体等の委員としてその政策形成に寄与できる時間をさらに確保していくことが必要であろう。また、学部の研究プロジェクトが地方自治体等へ政策提言する形での貢献も今後拡大すべきであろう。

「金融と法」東京講座については、その事例を他の分野でも具体化すること、そのための条件・内容をその経験を通じて蓄積する。

法学部・研究科内に、社会交流・還元の事務に専念する職員部門と担当教員の配置は望ましく、研究部門では当面、教員共同研究室にこれを担当する職員などを配置するなどの措置が望まれる。

## 経済学部・経済学研究科

### < 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

生涯学習課題への対応は、21世紀における大学の担うべき主要な課題のひとつである。20代前半で大学での学習を画一的に終了するのではなく、各個人が自らの必要に応じて生涯学習を進めることができ、かつその成果を活かして社会に参加する仕組みの構築が求められている。

#### 【実態】

経済学部では、市民の大学教育へのニーズの高まりに応え、1996年度より昼夜開講制の下、昼間主コースに社会人学生の大規模な受け入れを開始し、社会人教育システムの構築を進めてきた。

正規のカリキュラムに加えて、「総合人間学プログラム」、「BKC土曜開講プログラム」など社会人対応プログラムを開設してきたが、さらに社会経験豊かな社会人学生が、経済

学を基礎に人間社会を総合的に理解する教育システムの開発が追求されよう。

社会人の正規学生は、1997年度の84名（全学では370名）をピークに減少に転じ、2000年度55名（259名）、2001年度28名（270名）、2002年度16名（183名）、2003年度9名（123名）となっている。2003年度において夜間（6 - 7時限）のみで学ぶ学生は6名程度である。

社会人だけを対象とする「BKC土曜開講プログラム」は、1999年度以降毎年開講してきたが、受講者数の減少により、2003年度以降は衣笠の「総合人間学プログラム」に合流することになった。

#### 【長所】

社会人入学者数は、減少傾向にあるが卒業生数は、1999年度8名、2000年度58名、2001年度46名、2002年度27名と一定数の実績をあげ、その中から大学院進学者や地元自体の審議会の市民代表に就く者もいる。市民の高等教育要求に応え、社会参加を支援するという理念・目的に照らして一定の成果をあげている。

社会人学生は一般学生に比較して成績優秀者の占める割合が高く、その中でも特に女性・高齢者の活躍が目立つ。社会人学生のうち、男女比は183：147であり、60歳以上の学生は13%である。また卒業後も経済学部教員とともに自主的研究会活動を続けている社会人が10数名いることは、まさに生涯学習社会の理念を具体化するものといえよう。

#### 【問題点】

正規の社会人入学者の傾向的減少が、問題点である。

#### 【改善の方法】

フルタイムで働いているサラリーマン層のリカレント学習の要求は高度化・専門化する傾向にあり、学士課程における対応では不十分となってきた。したがって対応の基軸は大学院に移していく必要がある。

主婦層や定年退職者層のあいだでは、学士課程レベルのリベラルアーツ分野（たとえば、教養・生きがい・ライフワークの探求など）を学び直したいという要求は根強く存在する。この層には、一般学生と同様に朝から昼までの連続時間割で学んでもらうほうが良い。

生涯学習要求にもっとも幅広くかつ柔軟に応えられる形態は「土曜開講プログラム」のようなものであろう。それは、単位を与えないカルチャーセンター的なものであってもよいし、単位を認定し学修証明書を発行するプログラムであってもよい。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

#### 【理念・目的】

大学の基本的使命は学術研究の発展と高等教育を通じて社会の進歩と人類の幸福に貢献することであるが、各教員はさらに学内外で直接にさまざまな形での社会貢献を行うことが求められる。このための正式な窓口はリエゾン・オフィスであるが、教員は個人的にも

ネットワークを構築して、可能な限り社会のさまざまな要請に応えるべきである。

#### 【実態】

経済学部教員の地方自治体等の政策形成への寄与の状況は以下のような分野で行われている。

(1)政府や公的機関の審議会や委員会への参加。国の審議会の分科会委員、自治体の委員会の委員長や委員、公立学校の協議会委員・理事、など。(2)自治体の市民講座や生涯学習センター等での講演、政府主催シンポジウムのパネリスト、など。

#### 【長所】

本学部としては、大学の特性を生かし、地方自治体での各種委員会の委員への就任、講演会の講師・パネリスト、などを通して、政策提言を組み合わせ、地元自治体・市民との交流を進めている。

各教員が、その学識・能力を活かして各方面で社会貢献を行っている。

#### 【問題点】

教員個人による社会貢献は、リエゾン・オフィスが窓口になる場合もあるが、多くは教員個人に委ねられ、組織としての対応が十分ではない。本学部としても、各教員の社会貢献の現状や意欲、引き受け可能な範囲等について、把握が十分できていないため、具体的に外部から依頼があった場合に適時適切な対応がとれないことがある。とくに、地域社会への貢献は大学のミッションであるが、地域の企業、経済団体、市民団体等からの共同研究やコンサルティングへの要請などに対して、組織的受け皿がないため、場当たりの対応とならざるを得ない場合がある。協力を要請する側も、必ずしも大学の比較優位性を十分認識していない場合があり、しばしば両者にミスマッチが生じる。

#### 【改善の方向性】

大学発ベンチャーの促進が必要である。また、教員に対し、社会貢献、とくに地域社会への貢献について、より目を向けさせることが必要である。他方、地域社会に対し、大学は何かでき何ができないかを情報提供していく必要がある。このためには、教員各人がどのような分野で社会貢献が可能かをリストアップして、シーズ集をまとめられないか検討したい。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

大学の基本的使命は学術研究の発展と高等教育を通じて社会の進歩と人類の幸福に貢献することであり、本学部は、経済学の理解を通じて論理的思考力の陶冶をめざし、自分で問題を発見・解決できる人材の育成を教育理念としている。さらに各教員は学内外で直

接にさまざまな形での社会貢献を行うことが求められる。このための正式な窓口はリエゾン・オフィスであるが、教員は個人的にもネットワークを構築して、可能な限り社会のさまざまな要請に応えるべきである。

#### 【実態】

経済講座・企業人講座や生涯学習センター等での講演、JICAの外国人招聘プログラムでの講学部としての、滋賀県民、草津市民への教育研究成果還元としては、例えば次のようなものがある。(1)講義「近江・草津論」では、知事・市長以下多彩な人々を招き、学生によるフィールドワーク、HPによる草津市民への還元を行った。(2)プロジェクト研究科目で地域の活性化策を提言して、商工会議所での成果発表などを行った。(3)琵琶湖の環境に関する国際青年交流・教育プログラムを実施、県庁、小学校、NPO、企業などとの国際的交流を行った。

経済学部教員個人の社会貢献は、特に以下のような分野で広く行われている。(1)講演会・社会人向け講座・研修会等での講演。草津市はじめ自治体、公民館、自治会、青年会議所などの市民講座、政府主催シンポジウムのパネリスト、など。(2)政府・自治体・産業界などとの共同研究・受託研究。大型プロジェクトの受託から、外部団体が受託した研究への参画まで幅広く、地元商工業活性化の研究実績も複数ある。(3)政府や公的機関の審議会や委員会への参加、国の審議会の分科会委員、自治体の委員会の委員長や委員、公立学校の協議会委員・理事、など。草津市の委員会委員も複数委嘱されている。(4)学会の運営への参画。学会理事、国際交流委員会メンバー、国際学会誌の編集委員会メンバーなど。

そのほか、数は限られるが、次のような活動もある(5)企業や経済団体のコンサルティング。放送局の番組審議会委員長、保険業界の研究会座長など。(6)ボランティア活動。地元の子育て支援NPO法人会長、国際NGOのプロジェクトへの協力など。(7)その他、大学入試センター出題委員、英検面接委員、ノーベル平和賞候補推薦、など。

#### 【長所】

経済学部としては、大学の特性を生かし、講義と学生のフィールドワーク、政策提言を組み合わせ、地元自治体・市民との交流を進めている。また、各教員が、その学識・能力を活かして各方面で社会貢献を行っている。

#### 【問題点】

教員個人による社会貢献は、リエゾン・オフィスが窓口になる場合もあるが、多くは教員個人に委ねられ、組織としての対応が十分ではない。学部としても、各教員の社会貢献の現状や意欲、引き受け可能な範囲等について、把握が十分できていないため、具体的に外部から依頼があった場合に適時適切な対応がとれないことがある。とくに、地域社会への貢献は大学のミッションであるが、地域の企業、経済団体、市民団体等からの共同研究やコンサルティングへの要請などに対して、組織的受け皿がないため、場当たりの対応とならざるを得ない場合がある。協力を要請する側も、必ずしも大学の比較優位性を十分認識していない場合があり、しばしば両者にミスマッチが生じる。



また、ますます求められている大学発ベンチャーの立ち上げや出資、あるいは大学人としての学識を生かしたボランティア活動などは、対応が遅れている。

#### 【改善の方向性】

大学発ベンチャーの促進が必要である。教員に対し、社会貢献、とくに地域社会への貢献について、より目を向けさせることが必要である。他方、地域社会に対し、大学は何ができて何ができないかを情報提供していく必要がある。このためには、教員各人がどのような分野で社会貢献が可能かをリストアップして、「シーズ集」をまとめられないか検討したい。

### 経営学部・経営学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

経営学部の創立以来の教学理念は「経済学を基礎とする経営学」であるが、1998年度にびわこ・くさつキャンパス(以下、BKCという。)に移転するにあたって「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」へと新展開させた。この新理念は、「情報化、国際化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する企業の行動様式を、広く科学的・実践的にとらえ、企業経営の進路を創造的に切り拓く、豊かな人間性を備えた人材の育成と、社会に発信する経営学の研究を行う」と謳っており、とくに社会との交流の活性化はその重点的な目標のひとつである。

#### 【実態】

社会との文化交流等としては、全学的な取り組みの積極的な推進とともに経営学部・研究科独自の取り組みを活発に行った。それは大別すれば、企業等の寄付講座、協定科目を通じて学生や院生に社会の現場からの知識や経験を導入する方法、企業や官庁・地方自治体との共同の取り組みによって学生、院生、あるいは教職員、また地域社会との交流を行う方法、学生・院生が企業や官庁とのインターンシップを通じて大学の授業と社会の現場との媒介を担う方法、などがある。

としては、以下のものがある。

佐川急便寄付講座「21世紀のロジスティクス」

(1999年度、受講者数：約350名)

三井住友海上火災保険協定科目「リスクマネジメント論」

(当時は住友海上火災保険、1995年度～、受講者数：約250名)

トヨタ自動車協定科目「自動車産業のマネジメント」

(1999～02年度、受講者数：約500名)

シティバンク、エヌ・エイ協定科目「バンキングビジネス」

(2001年度、受講者数：約250名)

野村證券協定科目「証券投資の基礎とライフ・プランニング」

(2001～2002年度、受講者数：約300名)

また米国のNFLとではNFL協定科目「プロスポーツ・ビジネスの未来」(2001～2002年度、受講者数：約450名)がある。

としては、滋賀県・滋賀銀行寄附講座「ベンチャービジネスの未来」(1999～2002年度、受講者数：約300名)がある。これは、正課授業の一環でもあったが、市民参加も可能な一連の公開講座として行われた。この連続公開講座は、立命館大学、滋賀銀行および滋賀県産業支援プラザが共同の実行委員会を組織して開催したもので、その内容には、シンポジウム「構想力の時代」(10月25日)、講演会「地域における新事業創出と金融の役割」(11月8日)、特別セミナー「来たれ！！学生ベンチャー」(11月12日)が含まれ、各回とも、第一線で活躍する企業人の示唆に富む経験や発想を伝えるものとなった。同じく2001年度に滋賀県AKINDO委員会の主催で実施された企画のうち、特別セミナー「社会とビジネス」(10月19日)はBKCを会場に、本学の学生、院生、教職員を主たる参加者・実施協力者として開催された。また学外で開催された「国際会議AKINDO2001」(10月23日・24日)への協力も行い、多数の本学関係者が参加した。また、京都市と京都在の大学で構成する「大学コンソーシアム京都」事業における、一般社会人向け「シティカレッジ」講座において、学部教員が協力を行っている。

としては、全学的な取り組みとともに経営学部・研究科独自にも取り組みを行ってきた。パソナ(1999年度～)、電通、佐川急便、京都パープルサンガ(1999年度～)、新日本監査法人(2000年度～)がある。また、交流でなく単純に文化的発展に寄与にかかわって、キャンパス施設(講義教室)を利用し不定期の各種公開講演会を開催しており、南草津駅構内の掲示板や大学のWeb等でキャンパス近郊の一般市民の参加を呼びかけている。

#### 【長所】

社会との文化交流は、1990年代初め頃より次第に積極的に取り組んできたが、とくに1998年度のBKC移転、教学の新展開を大きな契機としていっそう活発な取り組みがなされてきた。それは社会と大学との垣根を低くして双方向の出入りを果たすことによって学部・研究科の教育の活性化・高度化を図るものであり、また、地域社会の活性化への刺激や貢献を行うものとして大きく評価できる。さらに、それらを学部・研究科全体として柔軟な姿勢で実現してきたことも高く評価できる。

#### 【問題点】

これらをさらに着実な取り組みとして発展させる上では、担当の教員に大きな負担を招かずに、またそれが学部・研究の教学の総合的な発展へとさらに工夫が必要であることも否定できない。これらの課題を円滑にすすめていく上では、事務体制の強化がとりわけ重要である。一定の対応はなされてきたが、例えば、これらの多彩な実態を記録しておくことが不十分となっている一面がある。社会との文化交流を持続的なものとしていくためには、大学にとっても、社会にとっても有益な結果をもたらすように理念面もさらに深めておく必要がある。

現時点では、教員個々人の社会的貢献、交流が主体であり、今後、より積極的な組織としての対応についての検討も必要である。

#### 【改善の方向性】

社会貢献の視点からの検討をさらに理念的に深めるとともに、インターンシップにおいては、すでに学生、院生の活動をフォローし、事前事後の教育、学習を強化するシステムを確立する取り組みが全学レベルで行われており、全般に、組織開発もまた重視する取り組みをすすめる。

< ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性 >

#### 【理念・目的】

大学における教育研究の成果を地域社会に還元し、より良い地域社会の実現に貢献する。また、地域社会と協働することにより、相互に学習し、大学・地域、両者のエンパワーメントをはかる。

#### 【実態】

ゼミ等の小集団クラスにおいて、地域社会をフィールドに地域の人々との協働作業を通して、問題発見から解決に至るプロセスの実践を行っている。3回生「専門演習」において地域社会とともに取り組むプロジェクトの実践例として、以下のものがある。

##### (1) まちなか修学旅行プロジェクト

地域まちづくりとコミュニケーション型修学旅行 - 歩いて暮らせるまちづくり推進協議会

JTB、有限会社ピュ・マとの協働

##### (2) 出町環境学習プロジェクト

歴史をテーマとした地域環境学習プログラムの提案・実践

京都歴史探偵団、でまち倶楽部、京極小学校PTAとの協働

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

#### 【理念・目的】

大学で取り組む先端的研究成果を地方自治体等の政策決定や行政事業に生かし、地方分権化に向けた地方自治の充実に貢献する。

#### 【実態】

地方自治体の政策形成や事業実施にあたって、地域経営や市民参加の視点から、サポートを行っている。実践例としては以下のとおりである。

##### (1) 京都市市民活動支援センターの設立に向けた企画段階から、「京都市市民活動推進協議

会」委員として参画、設置後は「京都市市民活動センター評価委員会」委員として、より良い施設運営をめざしてサポートしている。

- (2) 京都府における府民参画の理念構築や具体的事業検討段階に「京都府府民参画行動指針検討委員会」専門委員として参画。基本計画策定後は「京都府参与」府民参画行動指針推進担当として活動している。

#### 【問題点と改善の方向性】

現時点では、教員個々人の社会的貢献、交流が主体であり、今後、より積極的な組織としての対応についての検討も必要である。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

経営学部は、「経済学を基礎とする経営学」から1996年より、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を教学理念として掲げ新展開させてきた。この教学理念は、「情報化、国際化、地球環境との調和、社会発展への貢献など多様化する企業の行動様式を、広く科学的・実践的にとらえ、企業経営の進路を創造的に切り拓く、豊かな人間性を備えた人材の育成と、社会に発信する経営学の研究を行う」ことを謳っており、とくに社会との交流を活性化し、社会全体の知的・文化的発展に寄与することは、その重点的な目標のひとつである。

本学部では、大学内にととまらず、社会全体の知的、また文化的発展に寄与するために、本学部における教育研究の成果を地域社会に還元し、より良い地域社会の実現に貢献する。地域社会と協働することにより、相互に学習し、大学・地域、両者のエンパワーメントをはかる。

大学で取り組む先端的研究成果を地方自治体等の政策決定や行政事業に生かし、地方分権化に向けた地方自治の充実に貢献する。

#### 【実態】

立命館土曜講座やびわこ講座など全学レベルでの取り組みとともに、学部・研究科レベルにおいては1998年度発足の経営学振興会のもとで以下の事業を活発に行ってきたことが特筆できる。

経営学振興会は、本学経営学部・経営学研究科とともに経営学とビジネスの振興に関心をもつ広く社会の人々の参加を得て、1)講演会・研究会・セミナー等の事業により会員相互のビジネスに関する知的交流を図ること、2)経営学部・経営学研究科の教育研究における産官学交流事業を提案し実施すること、を通じて経営学教育研究の発展とビジネスの創造・核心に寄与することをめざして、1998年5月に設立された組織である。経営学振興会では、設立以来、学内外の研究者・実務家・企業人ら多彩な講師陣を迎えてのセミナーと講演会を中心に、その社会的貢献や社会的ネットワーク活動を積極的に推進した。

設立年次の1998年度に「記念シンポジウム」と5回にわたるセミナーを開催したのを皮切りに、1999年度には記念講演会、学生向けパネルディスカッション各1回および5回のセミナー、2000年度には特別プレゼンテーション企画「立命館大学における産学連携による経営学教育」および5回のセミナー、そして2001年度にはパネルディスカッションおよび3回のセミナー、さらには前述の経営学会と提携した「ビジネスプランコンテスト」などをそれぞれ実施した。

また、その他研究成果の還元として、個々の教員や経営学部・研究科においては、1998年度の教学の新展開や、BKCにおける社会システム研究所の発足、などを契機としたゼミナール・レベルでの成果還元、学生の自主的活動に対する支援などの展開や、市民への貢献をめざす共同研究プログラムなどが活発化した。

第一に、地域社会との関係が急進した。とくに衰退する地域の商店街の活性化を支援する取り組みが大きく発展した。当初、個々の研究者が地元草津市や草津駅前商店街連合会からの依頼や話し合いのなかで、学生の参加を得て商店街ホームページづくりをすすめる協力・支援の取り組み、あるいは交通政策ゼミナールにおける『滋賀の交通白書』を1999、2000、2001年度の3カ年にわたる調査結果としてまとめ、その地元図書館、滋賀県、草津市、商工会議所などへ寄贈する活動があった。また街づくり・マネジメントのゼミナールは、2000、2001年度の2カ年に渡って長浜市の黒壁を調査しその結果報告書をまとめた。これらを背景に経済学部や理工学部の研究者とともに草津市、滋賀県、京都市、京都府の行政担当者、商店街関係者との地域連携プロジェクトを科学研究費を受けて立ち上げ、2000、2001、2002年度において共同の調査研究を行って報告書にまとめた。

第二に、個々の教員がその識見を請われて行政や審議会などで果たした大きな役割は、この間、相当な広がりを持ってきた。また、それらが先の社会との文化交流のパイプとなった。

第三に、社会の専門家との交流や研究成果の還元としては、税理士、公認会計士、租税研究者などを含む国内の産官学による「国際課税京都フォーラム」のシンポジウムを1998年以来、2002年度まで毎年1回開催したことがあげられる。ここでは経済、法の両学部とともに経営学部が中心的な役割の一端を担った。この取り組みは国際的な研究者交流にも繋がった。また、社会システム研究所における経営学部教員を主体とした日中の企業比較の共同研究調査も、単に学術的な交流というだけでなく、社会システムの国際的移転をめざしつつ、両国市民の交流を重ねた。

第四に、すでに触れた経営学振興会の活動があるが、2002年度からは「大同生命寄付講座」として、本学の大阪オフィスにおいて社会人向けの「中小企業の経営革新セミナー」を開催し始め、2002年度には4週にわたり8回のセミナーを開催したことも、研究成果の市民還元の取り組みであった。

#### 【長所】

経営学振興会の活動は、学部・研究科においても随時、必要となる社会的、経営学的な課題を市民に向けて行う上で、また大学と社会との交流をファシリテイトするうえで、きわめて重要な組織的な支えとなる役割を果たすものとして高く評価できる。

また、教育研究の成果の市民への還元状況は、本学が社会的ネットワークの大切さをここ十数年来、強調して取り組んできたことが、とりわけ1998年度の経営学部・研究科の新展開において明瞭な形で表されたといえる。それらは、日頃の教育研究活動を広く社会のなかでとらえ直す際に花開いたといえるとともに、それに相応する教学の現代化・高度化、あるいは研究の社会性の発展を支援する仕組みを積極的に行ってきたことでバック・アップされていることを示したものとして高く評価できる。

#### 【問題点】

経営学振興会は、地域社会に広く参加を呼びかけるものであるが、とりわけ本学ないし本学部卒業生の参加を重要な推進力と期待して取り組んだものであり、現実には、そうした人々の大きな役割によって強く支えられてきた。しかし、さらに活動を発展させるためには、その輪をいっそう拡大し、また30代前後から40代の若手の参加をさらに可能とすることが期待されている。

この間の経験は、こうした社会貢献の活動が、上述のごとく、教育研究の市民還元と教育研究の現代化・高度化との相互作用を活発にすることのなかに適切に位置づけうることが示されたことである。これらの経験を理念的にも深めることが、今後の発展にとっていっそう重要である。

#### 【改善の方向性】

2002年度の学部創立40周年を迎えて、経営学振興会事業を、学部校友会を発足させ、そのなかに位置づけようとの機運を生み、それが実現した。今後、この活動の広がりを持ちながら、広く社会に開かれた経営学振興事業として発展させる方向を確認している。

この両者をいっそう円滑に媒介するために、さらに事務体制の強化や活動のデータベース化を計り、また適切な組織開発を探究する。

### 産業社会学部・社会学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

産業社会学部・社会学研究科における教育活動を広く社会に開き、社会との文化交流を深めていく。また、社会のさまざまな現場で活躍する人びとが容易に大学教育に参加していけるよう努力する。

#### 【実態】

大学コンソーシアム京都による教育プログラムに対して、本学部の講義の一部を開講している。具体的に、2003年度においては、「京都市行政論」「NHK講座「テレビメディア最前線～現代と社会的役割～」」が開講されている。学部企画として、一般市民も参加できる研究会・シンポジウムを、毎年、企画実施している。具体的には、2003年度において、

「ケニアのギリ山舞踏団と専門演習の学生を交えたジョイントセッション」都市再生とNPO - ニューヨークを事例として - 」といった学部研究会が公開されている。

社会福祉士取得課程におけるシンポジウム・実習報告会においても、京都地域の福祉関連諸施設の関係者が多数参加され、相互の問題を理解しあう貴重な機会となっている。

現代社会をテーマとする産業社会学部の科目においては、さまざまな現場からゲストを招き、学生と交流をめざしていく授業も多い。2003年度先進的教育実践支援制度によって招聘された主なゲストは、以下のとおりである。

NPOで働く職員、亀山純生氏（東京農工大学教授）、藤井正治氏（高岡市立古府小学校教頭）、二木康之氏（佛教大学教授）、赤澤清孝氏（きょうと学生ボランティアセンター代表）、Kacke G. rick（Bergen大学教授）、工藤正氏（日本障害者雇用促進協会・主任研究員）、滝沢孝司氏（NHK大阪放送局副局長）、岩澤忠彦氏（NHK大阪放送局広報部長）これらのゲストを迎えた授業においては、社会のさまざまな実践の現場からの報告がなされるとともに、報告者にとっても社会的アピールの貴重な機会を提供することが可能となっている。

#### 【長所】

本学部・研究科は、現代社会そのものをテーマとしており、社会における多様な主体とネットワークを結んでいくことはきわめて重要な活動となっている。上記したような教育実践活動によって、さまざまな方面に社会的ネットワークが構築されつつある。

#### 【問題点】

教員個人として、多様に社会貢献活動にかかわっている者は多い。しかしながら、学部として、組織的に企画・実施されたものは、まだ、質量において十分とはいえない。

#### 【改善の方向性】

本学部は、2004年度に創設40周年を迎えることになる。そうした学部の節目に当たり、社会的ネットワークのさらなる拡充をめざし、『社会に開かれた産業社会学部』を実現させる多様な活動、学部シンポジウムの開催、卒業生とのネットワークの強化、記念誌の発行等を計画している。

< ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性 >

#### 【理念・目的】

本学部と社会福祉協議会、さらに、さまざまな社会奉仕・社会貢献を行ってきているライオンズクラブと共同して、21世紀のボランティア社会を担う人在育成に取り組んでいくことは、ボランティア分野において画期的なことでありきわめて重要なことである。

また、2001年7月の学校教育法改正により初等中等教育で正課としてボランティア活動が位置づけられたことや、2002年度新学習要綱で挙げられている体験活動重視、総合的学習

の本格的展開、学校週5日制完全実施などの教育政策の展開は、ボランティア活動に対する社会の関心を高めてきており、現代社会と人間、環境や福祉を学ぶ本学部が果たしていく役割は、ますます大きくなっている。

#### 【実態】

ボランティア活動が、社会的に注目され始めたのは、阪神淡路大震災での被災者ボランティア活動の経験からである。このような経験から学んだことは、ボランティア活動をまとめ被災者への秩序だった支援活動を行うためには専門能力をもったコーディネーターの存在が不可欠なことである。ボランティアコーディネーターとは、ボランティア活動の推進を行う機関や団体、施設においてボランティアに携わる人びとの調整や要請、関係する社会資源や環境の調整や造成、プログラムの企画や開発などを行う専門職である。

産業社会学部においては、京都市社会福祉協議会と1999年より学術協定を結び（2002年度からは京都醍醐ライオンズクラブも参画）全国社会福祉協議会の基準によりボランティアコーディネーター養成プログラムを開設し、このようなボランティアコーディネーターの養成を本学部での学びの1つとして取り組んできている。定員は60名であるが、うち30名は学部の2回生以上学生の希望者から選抜し、他の30名は、京都市社会福祉協議会が募集した一般社会人の希望者の中から選抜して履修が認められている。前期に、「社会とボランティア」「ボランティア情報・調査演習」が、後期に、「ボランティアマネジメント論」「ボランティア活動支援演習」が開講され、「ボランティアインターンシップ（12日間、90時間以上）」が夏休みに実施される。これらの5科目をすべて修得した場合にかぎり、自由選択分野で要卒単位中の10単位として認定されている。

修了者には、全国社会福祉協議会の基準に則ったボランティアコーディネータープログラム修了を明記する修了証が授与される。修了者は、卒業後もOB・OG会である「Rits-VC」を組織し、引き続き学生を交えた交流を図っている。

プログラムでの学生の共同研究の成果は、毎年、冊子として印刷され、協定先の京都市社会福祉協議会および京都醍醐ライオンズクラブ、履修生などに配布されている。

現在、本学に「ボランティアセンター」を設置することが検討されている。ボランティアセンターは、今後、初等中等教育でボランティア活動を学んできた学生の学びと成長の場となるとともに、修了生をボランティアコーディネーターとして迎え入れることにより、実践的な活動の場と機会を提供していくことができ、大学と地域社会の重要な結節点を創造していくことが可能となる。

このような社会的な状況と本学部での到達点を踏まえて、さまざまな分野にわたるボランティア活動による学生の多様な学びの実現、およびボランティア活動に関する教育研究の発展に資することを目的として、「立命館大学ボランティアセンター（仮称）」の設置にむけて「ボランティアセンター設置検討委員会」が設置され、ボランティアセンターの対象範囲と役割・機能、設置形態と運営体制、教学展開の内容などについて検討が始まっている。



### 【長所】

本プログラムは、社会福祉協議会と共同して開講される日本における大学唯一のプログラムであり、先行的な試みとして全国から注目されている。卒業生は、2003年度現在、250名程度であり、地域の社会活動のアクターとして活躍している。

### 【問題点】

修了生が本養成講座で学んだことを、ボランティアコーディネーターとして地域社会において実際に発揮する機会と場を開拓・確保しきれていないこと、また、修了生自らに開拓・確保させていくことを十分に学ばせていないことが問題点と言える。

### 【改善の方向性】

現在、大学にボランティアセンターを設置することが検討されている。本学にボランティアセンターが設置されれば、修了生をボランティアコーディネーターとして迎え入れることにより、実践的な活動の場と機会を提供していくことができるばかりでなく、大学と地域社会の重要な結節点を創造していくことが可能となる。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

### 【理念・目的】

本学部・研究科は、現代社会のさまざまな問題に対して、人文科学ならびに社会科学などによって総合的にアプローチしているが、そうして得られた知見や研究成果を、積極的に地域社会の政策課題の解決に向けて活かしていくことは重要な社会的任務であると考えている。

また、地方自治体等の政策形成に積極的に関与することにより、研究者としての専門力量を社会に還元することをめざす。

### 【実態】

本学部・研究科においては、多くの教員が、自治体関連の審議委員会のメンバーとなり、自治体その他各種団体の政策決定に貢献している。社会的貢献度のとくに高い教員の事例を下記に3名あげる。

#### (1) 野田正人教授の場合

2001年7月から2003年3月まで、滋賀県人権施策推進審議会委員(滋賀県知事委嘱)。子ども家族の人権、犯罪被害者の人権にかかわる学識経験者の立場から、「滋賀県人権の社会づくり条例」に基づき、審議に参画し、2002(平成14)年10月「人権施策の総合的な推進を図るための基本となる方針」(滋賀県企画県民部)を作成。

2002年2月から同年10月まで、滋賀県安全なまちづくり懇話会委員(滋賀県知事委嘱)。非行・犯罪対策と犯罪被害者対策に関する学識経験者の立場から、2002年10月「滋賀県安全なまちづくり懇話会報告」の策定に参画。2003年4月施行の「滋賀県安全なまちづ

くり条例」(滋賀県県民企画部)の基礎報告となった。

2000年7月から2003年3月まで、滋賀県健康福祉サービス評価基準および評価制度検討委員会委員(滋賀県知事委嘱)。福祉サービスに関する権利保障、苦情解決、児童分野の福祉サービスを専門とする立場から就任。評価基準に関しては、「保育所サービス評価基準策定検討部会」部会長として、保育所分野の評価基準策定をとりまとめた。これにもとづき2003(平成15)年度から、サービス評価の試行が実施されており、2003年度は同検討委員会委員長(滋賀県健康福祉部)も務めている。

2001年12月から滋賀県少子化対策推進県民会議副会長(滋賀県知事委嘱)、子育て支援と子どもの権利に関する学識経験者として就任。少子化対策のうち、子どもの居場所と権利保障に関する計画や行事の実施に関して参画している。2002年度、2003年度にフォーラムを実施した。

## (2) 中川勝雄教授の場合

### 1) 福井県上中町(本学部と学術協定の協定先)に対して

- a. 総合計画策定に向けて「住民意識調査」を実施(2002年3月『21世紀にはばたくまちづくり』作成)し、調査結果を役場管理職員に報告するとともに、CATVに出演し、全住民向けに調査結果を報告した。
- b. 「上中町市町村合併懇話会」(2002年10月から2003年3月まで)の学識委員に就任し、市町村合併問題についての住民参加の懇話会において、研究者の立場から主要な論点を紹介しつつ、市町村合併の是非について住民主導の議論ができるように、コーディネーター的役割を担った。

### 2) 舞鶴市に対して

2001年度内閣府委託調査「余暇・生活文化行政推進モデル計画調査」として「舞鶴市ボランティア活動基礎調査報告書」(2002年度3月)作成。この調査実施と並行して、「舞鶴市ボランティア活性化計画委員会」(2001年度)の委員として調査結果に基づきながら活性化の政策づくりに関わった。

## (3) 遠藤保子教授の場合

1996年～現在 京都市青少年問題協議会委員

2001年～現在 京都市青少年問題協議会専門委員

京都市の青少年にかかわる政策をユースサービスの観点などから検討し、市長に提言を行ってきている。

1999年～現在 京都芸術センター運営委員会委員

京都芸術センター設立に際しても委員として参画したが、現在は、運営委員としてセンターの企画・運営に携わり、文化行政に関与している。また、2003年度は、文化会館フランチャイズ化事業選考委員として活動している。

2001年、2002年 京都府新しい行政推進懇話会委員

府政をどのように展望したらいいのかをさまざまな角度から検討し、京都府知事に意見具申をした。

以上のような直接的な社会貢献ばかりでなく、本学部の社会調査士プログラムでは、調

査実習において高齢者問題など自治体が抱える課題にそくして、報告書を作成している。

本研究科においては、高度専門コースの院生と指導教員による自治体政策形成への関与事例として、京都市職員を院生として高度専門コースに受け入れ、教員との共同執筆・共同意識調査等により京都市のまちづくりにかかわる政策形成に貢献している。また、福井県上中町における、地域福祉計画・町村合併に関する意識調査と報告書の提出、男女共同参画計画策定を受託、指導教員・オーバードクターの共同執筆による計画案を策定するなど、町の政策形成に具体的に参画してきた。引き続き育児支援推進プラン策定に参加の予定等がある。

#### 【長所・問題点】

現代社会の問題に、人文科学・社会科学領域からアプローチする豊富なスタッフを擁する本学部・研究科は、自治体の政策決定過程に専門性を生かした調査分析により、積極的に協力する教員も多い。また、自治体からの調査依頼に対して、学部学生（社会調査士プログラムの一環として）や院生が参加して実施していくスタイルは、学部学生・院生に対し社会調査のフィールドの確保し、調査・分析・報告書作成など社会調査能力を高めることができ、教育的に高い成果を上げている。

さらに、政策決定に対する直接的な社会貢献とは言いがたいが、社会調査士プログラムにおける調査報告書の作成は、学生参加による社会貢献の可能性を示唆するものであり、今後の展開が大いに期待できる。

#### 【問題点】

委嘱を受けた教員の負担が増大する。

#### 【改善の方向性】

大学での教育研究とのバランスを考慮し受託する。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

本学部・研究科の理念は、現代社会の諸問題に対して積極的にアプローチしていくことである。こうして得られた教育研究上の成果を、周辺住民を含む一般社会へ広く還元していく。

#### 【実態】

本学部は、1995年より日本生活協同組合連合医療部会と学術協定を結んでおり、地域社会における住民主体による健康増進運動に関する共同研究を継続しているが、それと並行して、定期的にシンポジウムは、一般市民にも開放されている。具体的には、2002年度において、「社会保障「構造改革」と社会保障運動」などのシンポジウムが一般市民にも開放

されて実施されている。他に公開講座として、「小児麻痺生ワクチン獲得の母親運動」「朝日訴訟(人間裁判)」「老人医療費無料化運動」を実施した。2003年度においては、「自分達で生命を守った村・沢内村」「森永砒素ミルク中毒事件～14年目の訪問とひかり協会の役割を中心に～」「被爆者の医療問題と平和運動」を実施している。

また、教学改革推進費や先進的教育実践支援制度の運用により、さまざまな科目において、一般社会に開放された講演会や公開授業の企画が実施されている。2002年度においては、社会福祉論において、高齢者を招き、社会に問題を提起する「高齢者の主張」というシンポジウム形式の公開授業、国境無き医師団日本支部の支援を受けて、「野宿するひと」写真展ならびにホームレス問題に関するシンポジウムが演習授業の一環として、同じく、演習授業の一環として、アフリカ音楽の公演会とシンポジウム、同じく、演習授業と多文化共生社会論という科目のなかで、新屋英子氏を招聘して、一人芝居「身世打鈴」の公演と在日問題に関する交流会が一般市民の参加を得て実施されている。

#### 【長所】

学術協定にもとづく長期的な連携によって、計画的に実施される企画から、大学の教学改革費に依拠して、授業の一環として多様な形式で実施される企画まで、多様である。これらの企画は、現代社会の問題を学生たちに実感的に理解させるのに役立っている他、これらの企画遂行に学生たちが参加するケースは、学生たちの主体的な学びの力量を向上させるのに大いに役立っている。

#### 【問題点】

このような企画は教員個人の熱い教育的・社会的使命に依拠して実施されている。このような実践をさらに豊富化していくためには、学部・研究科企画として位置づけ支援していく必要がある。

#### 【改善の方向性】

学部・研究科として有意義な企画に関しては、学部・研究科の教学改革予算により、支援していく。

### 国際関係学部・国際関係研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

大学の使命は、研究と学生に対する教育だけに限られるわけではない。国際関係学とはどのようなものかが学外の人にはなかなか理解されにくいところがあるために、学外に対して本学部・研究科の教学の一端を示すことは有意義であり、積極的に行っていく。また、オープンゼミナールや企業や国際機関とのインターンシップを充実させて社会と連携し社会に開かれた学部・研究科をめざす。

### 【実態】

学部では、特殊講義として日本を代表する企業の人事部長を講師として招聘し、それぞれの視点から経営戦略等を語ってもらうリレー講義、ならびに関西圏の総領事によるリレー講義を行っている。総領事講義は、各国（2003年度は14カ国）の総領事館の協力を得て行っている。

学生に対する教育を行うことを原則としており、大学の授業を学外に公にすることは少ない。しかし、大学コンソーシアム京都では、加盟大学の講義に、他大学の学生であっても聴講し、単位認定されることが認められている。2003年度、本学部では、「民族文化誌」の講義を、大学コンソーシアム京都で開講している。また、総領事による連続講義は、他大学生や一般市民の参加を認め、かなりの参加が得られた。

さらに、2003年度には、客員教授として迎えているケスラー教授の協力の下、「ナミビア虐殺100年記念展」を、恒心館で開催した。ここでは、学生諸君が実行委員会を組織し、本学の国際平和ミュージアムと共同で開いたものである。

### 【長所】

現職の人事部長、現職の総領事による授業はいずれも学生に新鮮なインパクトを与え、進路を考えるきっかけ伴っており好評である。とくに総領事による授業は全国的にもユニークであり、本学部ならではのものである。

### 【問題点】

本学部・研究科は、インターンシップを独自に開拓し、とりわけ国際的な機関等との間におけるインターンシップ開拓において先進的な役割を果たしてきた。一方、全学的なインターンシップ制度が整備される中で、それら本学部・研究科が独自に開発してきたものの扱いが課題となっている。また、大学の研究・教育内容を学外に発信するところまで至っていない。

今後、ホームページを充実させ、そこで、教育の一端を公にしていくことが重要である。ただし、その場合、教員の了解を取ることが必須である。

### 【改善の方向性】

インターンシップについては、本学部・研究科でのこれまでの成果を踏まえつつ、全学との関係の中でそのあり方の検討をはかる。また、インターンシップの開拓への積極的な取り組みに際する全学と本学部・研究科の協働のありようについて、推進するための諸制度のあり方も含めて議論を進める。

## 政策科学部・政策科学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

### 【理念・目的】

本学部・研究科において、教育活動を通じた社会貢献、ボランティア活動について、次の考え方を持っている。

本学部は「問題解決志向的」なマインドを持った社会科学ゼネラリストの養成をめざしており、また地域的・社会的ネットワークを重視している。このため、学部での教育研究上の成果を市民に還元し社会に貢献することは、学部創設の主旨と照らし合わせても、きわめて重要な意味をもつ。本研究科もその考えの上に立っている。

### 【実態】

問題の本質を幅広い視野でとらえ、その解決のために、betterな政策を立案・実行できる政策実践力を養う教育は、学部開設以来、常に社会から大きな信頼を集めてきた。実践の伴った問題解決志向型の人材の育成プログラムでは、広く社会問題に関するディベートを中心とした基礎演習、研究入門フォーラムによるフィールドワーク、実践型のゼミナールによる社会調査を基幹教育とし、その結果として問題解決型人材を輩出することで、社会に貢献している。

本学部の社会貢献の現況は以下にまとめることができる。

#### 1. 地域社会への貢献・還元

学部教育の柱である小集団教育においては、まず地域や社会が抱える具体的な問題の背景やメカニズムを現地で調査し（2回生）、そこから具体的な解決策を検討・提言する（3・4回生）という、地域や社会を志向した形での一貫したカリキュラムを組んでいる。

2回生配当の小集団科目である「研究入門フォーラム」は、国内外の地域をフィールドとするプロジェクト型研究と学生が自ら研究集団を形成してフィールドワークを行う自主編成プロジェクトによって構成され、ともに学生自らが研究対象とするテーマに基づいて地域社会を研究し、行政や企業、市民団体、NPOなどと積極的に交流する活動が柱となっている。

2002年度は、海外プロジェクトとして「韓国」「中国」「アメリカ」「イギリス」の現地調査が実施され、国内では「近江八幡生涯教育」「沖縄」「丹後」「函館」の地域政策プロジェクトが実施された。このプログラムには国内外あわせて87名が参加している。2003年度も、海外3（タイ、中国、韓国）、地域政策4（丹後、沖縄、函館、福井県三方町）の7プログラムが提供され、現在実施中である。

## 研究入門フォーラムプロジェクト一覧

2002年度	2003年度
世界遺産	環境と企業
宗教と文化	ネットワークの構成・管理のしくみ
発展途上国の現在	悠々中国
世界から見たJAPAN ～この道を行けばどうなる～	マーケティング・経営
「株」から見る経済	発展途上国における発展のあり方
宮崎駿作品からのメッセージ	紛争解決法
”地域振興”～スポーツの視点から見た場合～	ローカルマガジンをつくろう
魅力的なまちづくりを考える	町屋・まちづくり
Overwhelming Outmode Organization-theory	コンビニの概要と戦略
ベンチャービジネス研究	創る売るフォーラム
成功の裏側	遺産・遺跡・土地研究
参加型まちづくりによるエコシティ構成の実現 にむけて	音楽と文化
国際平和	音楽と人～NO MUSIC NO LIFE～
環境問題に対する意識を高めるための技術（広告、教育、ARTなど）の考察	イギリスフォーラム
青年犯罪とその対策	マスコミ三角関係
スポーツとまちづくり	地域政策（沖縄）
認知心理学とメディア	地域政策（函館）
音楽と人間の関係	地域政策（丹後）
学生には何ができるか～学生の持つ力～	地域政策（三方）
オキナワ社会	海外（韓国）
パレスチナ問題	海外（中国）
紛争からみた国際社会	海外（タイ）
ドイツ研究	行政・政策プロジェクト
海外（韓国）	
海外（中国）	
海外（アメリカ）	
海外（イギリス）	
地域政策（近江八幡市生涯教育）	
地域政策（沖縄）	
地域政策（丹後）	
地域政策（函館）	
行政・政策プロジェクト	

## 専門演習テーマ

2002年度		2003年度	
テーマ	教員名	テーマ	教員名
地域資源の活用による地域振興計画	石見 利勝	循環型社会計画と環境システムの分析	小幡 範雄
循環型社会計画と環境システムの分析	小幡 範雄	参加と協働の地域ネットワーク -コミュニティ・ビジネス、市民起業、社会的企業-	川口 清史
参加と協働の地域ネットワーク -コミュニティ・ビジネス、市民起業、社会的企業-	川口 清史	グローバルな せいじ・けいざい・きんゆう せいさく	岸本 建夫
グローバルな せいじ・けいざい・きんゆう せいさく	岸本 建夫	「創造都市」(産業と文化の創造機能に富んだ都市)に関する研究	佐々木雅幸
「創造都市」(産業と文化の創造機能に富んだ都市)に関する研究	佐々木雅幸	現代日本政治過程の理論的検討	佐藤 満
現代日本政治過程の理論的検討	佐藤 満	グローバル化時代の日本経済	白川 一郎
グローバル化時代の日本経済	白川 一郎	「近代」を読む	重森 臣広
公私関係の規範的分析	重森 臣広	国際協力枠組と持続可能な環境戦略の構築	周 璋生
国際協力枠組と持続可能な環境戦略の構築	周 璋生	地域環境への経済的アプローチ	高尾 克樹
都市環境創造とまちづくりシステム	高田 昇	都市環境創造とまちづくりシステム	高田 昇
経済社会構造の国際的変容とメディア	高橋 文利	組織の経営戦略の研究	角田隆太郎
組織の経営戦略の研究	角田隆太郎	インターネットと経営政策 -eBusinessとeSocietyを考える-	利根川孝一
インターネットと経営政策 -eBusinessとeSocietyを考える-	利根川孝一	情報ネットワークと組織デザイン	細井 浩一
地域経済社会活性化のための総合的政策研究	本田 豊	地域及び福祉分野の経済・経営分析	本田 豊
情報ネットワークと組織デザイン	細井 浩一	行政法学の基礎と展開	見上 崇洋
行政法学の基礎と展開	見上 崇洋	SANS : Science of Artificial and Natural Systems	三上 達也
SANS : Science of Artificial and Natural Systems	三上 達也	地方自治を考える	水口 憲人
地方自治を考える	水口 憲人	人々と政治行政の関係における住民の意識と行動	村山 皓
政治経済の転換と雇用・家族・福祉	宮本 太郎	グローバル時代における国際機構の役割と課題	安江 則子
人々と政治行政の関係における住民の意識と行動	村山 皓	先進国政治の政策課題 -日本を中心として-	山口 定
国際公共財と国際協力の支店からみた政策づくり -Global commons, international cooperation and development policy-	モンテ カム	民法の基礎と民事立法の展望	山本 隆司



グローバル時代における国際機構の役割と課題	安江 則子	知識 + 情報 + コミュニティ	稲葉 光行
先進国政治の政策課題 - 日本を中心として -	山口 定	文化史的・実践的アプローチから地域文化・地域政策を問う	勝村 誠
民法の基礎と民事立法の展望	山本 隆司	地域環境変動における人間次元問題に関するデジタル・プランニング	鐘ヶ江秀彦
知識 + 情報 + コミュニティ	稲葉 光行	行財政改革をどう進めるか	岸 道雄
近現代日本の地域文化・地域政治・地域政策	勝村 誠	文化と政策（科学）-ジェンダー・人種/エスニシティ・言語にかかわる表象・言語研究 -	田林 葉
行財政改革の理論と戦略	岸 道雄	情報システムの構築およびその活用に関する研究	森 隆知
文化と政策（科学）-ジェンダー・人種/エスニシティ・言語にかかわる表象・言語研究 -	田林 葉	経済主体の環境配慮型行動	花田真理子
情報システムの構築およびその活用に関する研究	森 隆知	環境政策と都市環境システム	若井郁次郎
経済主体の環境配慮型行動	花田真理子		
マネジメント論	増田 大成		
環境政策と都市環境システム	若井郁次郎		

3・4回生配当の小集団科目である「専門演習」では、教員の指導のもとに、特定地域を対象とした研究に多くの学生が関わっており、その中で地域住民、自治体、企業、市民団体、NPOなどとの交流が行われている。

本学部のほとんどの教員は、何らかの形で特定の地域社会との連携や共同研究に関わっているため、上記のような実践的なカリキュラムの実現が可能となっている。また、講義科目の中でも、教員が持つ人的ネットワークを通じた学外講師の招聘なども行われており、学部は謝礼や交通費などの支援を行っている。

特定の地域や自治体との連携や共同研究を行い、成果の出ている社会貢献の事例を示せば以下のとおりである。

(1) 政府、自治体、企業などとの共同研究・受託研究

本学部では、政府機関、自治体、企業での職務経験を持つ教員や、社会的実践を志向する研究を行っている教員の割合が高い。このため、政策立案、行政評価、産業振興、IT教育といったテーマについて、産官学連携の形で活動している教員が多い。

(2) 政府や公的機関の審議会や委員会への参加

2003年度現在、経済産業省、京都府下の各種自治体、乙訓・八幡連携協議会などにおいて、多くの教員が審議委員会委員を委嘱されている。

(3) シンポジウム、セミナー等の企画・運営

当学部教員は、京都リサーチパーク、けいはんなセンター、立命館大学大阪オフィスなどにおいて、社会人を対象としたセミナー、シンポジウム等を行っている。

(4) ホームページを使った研究成果の発信

研究論文、小集団教育（研究入門フォーラム、専門演習）などの報告書を、学部ホームページ上で公開している。また、本学部が主催している全国知事リレー講義については、提携している機関のホームページを介してストリーミング配信を行っている。

【長所】

実態に記載の教育システムを反映して、実践的な学生が相対的に多く入学している。この事実が実践を重視した教育システムをさらに推し進めている。

また、政策現場との接点が多い学部教員のリソースを活用した実践的なプログラムが、国内にとどまらず世界各国をフィールドとする社会実践型教学となっている。政策現場を実際に調査することにより、グループワークの経験を積みながらフィールドワークの手法を取得することができる。これらのプロジェクトの成果は毎年各担当者の推薦を受け「報告集」として刊行されている。

以上、前述したように、政策科学部では、社会的実践を志向する教員の割合が高いこともあり、教育研究を通じた社会貢献を積極的に行っていると言える。

【問題点】

本学部全体で社会との交流をあらゆる機会に持っているが、今後も複雑度が増すと考えられる社会状況に対しては十分とは言えず、実践度を向上させるために更なるフィールドが必要である。

また、社会との文化交流等を直接の目的とするプログラムではなく、また研究対象となるテーマも政策領域が中心となるため、ともすれば地域社会を一方的な調査対象、研究対象として扱う場合がないとはいえない。つまり、地域社会の資源を教学に活かす方向での連携にやや弱さがある。

さらに、政策形成に関わる可能性のあるカリキュラムは、2回生の研究入門フォーラムと3、4回生の専門演習であるが、特に教学システムとして具体的に政策現場を提供しているのは2回生であることから、政策研究の初学者の段階で政策形成について提言するという難しさがある。

【改善の方向性】

プロジェクトの実施過程において、地域社会との交流につながる機会を増やし、一方的な研究にならないように配慮し、プロジェクトの中間報告会や「報告書」を活用し、フィールドとした地域社会へ還元できるような方策を検討する。また、プロジェクト型研究を通じた学習機会に、地域との交流の契機をいっそう積極的に取り入れる必要がある。

専門演習の3回生後半から4回生前半が就職活動の関係で教学的に手薄にならざるを得ない実態があり困難であるが、フィールド研究の成果として政策形成に対する提案の機

会を得た学生については、進路を決定した後の4回生時に自らの政策研究の集大成として政策形成への提言をまとめられるような形が理想的だと思われる。既存の教学体系、特にコア科目である小集団科目の年次配当の見直しを含めた、カリキュラム改革の可能性について検討する。

本学部の目標理念をふまえた政策実践的なインターンシッププログラムを準備する。

< ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性 >

#### 【理念・目的】

本学部において、教育活動を通じた社会貢献、ボランティア活動について、次の考え方を持っている。

本学部は「問題解決志向的」なマインドを持った社会科学ゼネラリストの養成をめざしており、また地域的・社会的ネットワークを重視している。このため、学部での教育研究上の成果を市民に還元し社会に貢献することは、学部創設の主旨と照らし合わせても、きわめて重要な意味を持っている。また、教学目標のひとつとして掲げる「政策実践力」には、さまざまな社会問題を自ら発見し、解決のために行動するという力も含まれる。このため、本学部の学生がボランティア活動を通じた地域社会の貢献に直接・間接的に関わることは、学部教学の実践において重要な意味を持ち、これを積極的に推進していく必要がある。

#### 【実態】

政策科学部生によるボランティア活動として社会的に注目されたのが、学部創設直後に起きた「阪神大震災」での被災者支援である。本学部学生が、他のボランティアとの共同作業によって目覚ましい活躍をしたことが、新聞等で報道された。活動そのものがボランティアなものであったため、学部として正確な参加者数を把握してはいないが、その後も、本学部学生は、環境、福祉、街づくり、教育といったさまざまな領域でのボランティア活動やNPOに参加している。また、ボランティア活動を研究対象としたNPO学会の設立には、本学部の教員が深く関わっており、また学生も学会員として多数が参加している。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

本学部では、理論と現場実践の連携を前提とした学問として「政策」をとらえており、本学部での研究成果を広く市民へ還元する。

#### 【実態】

今日、「政策」はあらゆる領域で関心を呼んでいるが、政治・行政分野への関心は急速

に深まりつつあり、中央集権から地方分権へと社会システムが大きく転換しつつあるなか、自治体行政への関心も年々高くなっている。こうした関心に応えるべく、全国47都道府県の知事を講師として招聘、リレー講義形式で、2002年度より政策科学部専門科目分野の特殊講義「政策科学特殊講義」として開講することとした。各府県知事には、「各自治体が抱える行政政策課題」、「知事としてどのような行政をめざしているのか（課題への対応策や戦略）」、「これからの地方自治のあり方と可能性」などを中心に講義を依頼した。この講義は、読売新聞大阪本社の協力を得るとともに、全国知事会、出版社「ぎょうせい」など、多方面からの支援により開講されており、講義のインターネット配信も行っている。なお、講義数は2002年度27回、2003年度は22回開催された。

また例年、春季特別講演会と秋季公開講演会を開催している。過去に、地球環境問題の第一人者である茅陽一・東京大学名誉教授や地方行政において注目される成果をあげた北川正恭・前三重県知事らを招いて刺激的な討論を行った。2003年度は、矢作弘・大阪市立大学大学院創造都市研究科教授及び宮本憲一・滋賀大学学長を招いた。

#### 【長所】

全国の知事を統一の企画で招聘し、さまざまな実務的課題に対する解決策を確認することができ、さらにインターネット配信する多くの市民に貢献できた。また、定期的な講演会が例年、規則正しく開催され、定着している。

#### 【問題点】

知事リレー講義に続く、広く市民に受け入れられるイベント的要素のある公開講座が必要である。また、講演会についても、例年定例的に開催されるものだけでなく、イベント的要素のある臨機応変な企画を行う。

#### 【改善の方向性】

学部創設10周年シンポジウムを開催し、公開講座を含む市民参加型のイベントを行う。

### 文学部・文学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

本学部・研究科は、哲学・心理学・教育人間学・文学・歴史学・地理学など多様な研究領域を包摂しており、各々の研究領域において、学生・院生に対し、社会と交流する場での学びの機会を与えることができる。学びの場をキャンパスの中だけで完結させず、社会の現場で社会人と交流しながら学ぶ機会を与え、大学の講義や実習で学んだ知識や技術が、実践の場でどのように活かされているかを実感することにより、自らの課題を発見して学びへの動機付けを高めることを目標とする。また、受入側の社会現場においては、学生・院生の視点での政策提言を受け入れるなど、教育実践の成果そのものが社会貢献につながる

ることをめざしている。

#### 【実態】

この目標を具現化する教学実践として、インターンシップ制度による単位認定などを利用して学生がこれらの活動を取り組みやすいよう、人文科学のさまざまな分野で、研究と教育を連携させて地域社会への貢献を目的とした取り組みが行われている。例えば、認知心理学の研究成果を応用した高齢者の認知リハビリテーション支援を地域の高齢者介護施設と共同で取り組み、学生が多数それに参加している。また、京都の在日韓国人・朝鮮人が多く住む地域での高齢者生活への支援活動をしているNPOと共同した取り組み、不登校や地域の青年を支援するNPOとの連携による地域の青少年支援などさまざまである。

2003年度には、関西テレビ放送(株)京都チャンネル、NPO法人ふらっと、NPO法人東九条まちづくりサポートセンター、(株)東映太秦映画村、京都府綴喜郡井手町、(財)海外技術者研修協会、(株)国際航業、イタリア文化会館、社会福祉法人市原寮の協力を得て、インターンシッププログラムを正課授業として開講し(単位を認定する)、学部生77名、院生13名、合計90名が受講している。

受入側としては、例えば、井手町であれば「大学の持つ知的ネットワークとコラボレート能力」への期待、太秦映画村からは「集客対象といえる学生の発想や大学のもつネットワーク利用」への期待が大きい。

#### 【長所】

1. 実社会の現場で生起している問題を肌で感じとることができる。
2. 実践的な能力が修得できる。
3. 自己理解を深め、職業の実像をつかみながら、将来の進路選択として確かな職業観を身につけることができる。
4. 現場で働く社会人との交流により、ネットワークが広がる。
5. 実習体験が個々の学生・院生の研究課題を追究するうえでの自信となる。
6. 受入側にとっては、学生の若い感性や発想が行政における地域文化政策や企業の営業企画を策定する際の参考になる。

#### 【問題点】

1. 新たなインターンシッププログラムの開発および開講中のプログラムの運営にかかわって経費負担が生じるが、現時点では恒常的な予算確保が困難である。
2. 受講学生が、ビジネスマナーやリスクに対応する基礎知識等の修得について未熟な場合は、実習期間内に受入側の社会現場が目的とする成果に結びつかないケースがある(社会貢献の達成度の問題)。

#### 【改善の方向性】

1. 予算の問題は、学部固有の課題とせず、立命館大学としての解決策を図る。
2. 受講学生のレベルアップを図って社会現場に送り出せるよう、大学での事前研修を充実

させる。また、事後指導で受講生の調査研究報告書や企画書のレベルアップを図る。

< ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性 >

**【実態】**

人文科学のさまざまな分野で、研究の成果を還元することによる地域社会への貢献を目的とした取り組みが行われている。例えば、認知心理学の研究成果を応用した高齢者の認知リハビリテーション支援を地域の高齢者介護施設と共同で取り組み、学生が多数それに参加している。また、京都の在日韓国人・朝鮮人が多く住む地域での高齢者生活への支援活動をしているNPOと共同した取り組みなどさまざまである。

**【長所】**

学生がこれらの活動に取り組み易いよう、学部としてインターンシップ制度を利用した単位認定などを実施している。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

**【実態】**

京都府井手町との文化・歴史遺産を活用したまちづくりに関する政策提言や舞鶴市の糸井文庫を利用した「赤レンガフェスティバル」の展示会への企画・運営協力（2002年度）などの取り組みがある。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

**【理念・目的】**

人文科学は常に『ひと』を探究してきたが、21世紀はこれまで以上に『ひと』の問題がクローズアップされる時代となろう。科学技術が発達した現代において、人文科学が示す可能性は何なのか、現代人が等しく探究しようとするこの普遍的な課題について、立命館大学文学部から公開講座として情報発信することにより、市民の文化・研究活動への貢献を図る。また、時代は、人間を歴史の中でとらえ、世界のなかに位置づけ、外面的行為のみならず心の内面の営みとして理解し、さらにまた、他者との関係性のあり方をも探究するという多面的で総合的な人間理解としての人文学を求めている。この要請に応じて教育研究活動を推進し、その成果を学術情報としてだけでなく、市民にわかりやすく情報発信することにより、社会的貢献を果たす。

**【実態】**

人文科学の研究の成果は、学会などでの研究発表だけではなく、広く社会へ還元してい

る。2001年度には心理学科、哲学科教育人間学専攻の設置など文学部の改革を記念した連続講演会を7つ開催し、学外からも多数の来聴があった。

本学部では、2004年度に哲学科・文学科・史学科・地理学科を改組転換し、4学科を統合して人文学科1学科制とする。これを記念して、『人文学とその未来』を統一テーマとして「人文学科開設記念連続講演会」を開催し、学内にとどまらず広く学外に公開して市民への参加案内を行っている。開催期間は、2003年度後期 Semester および2004年度前期 Semester の1年間で、2003年度開催状況は以下のとおりである。

1. 1月26日 「史料とフィールド - 『米欧回覧実記』の翻訳出版を終えて - 」  
M. Collicutt 氏 (プリンストン大学教授) 出席者：約70名
2. 12月4日 「埋もれた才能の復権：ブレイクと職人作家たち」  
D. Worrall 氏 (ノッティンガム・トレント大学)  
「再読の行為」E. Shaffer 氏 (ロンドン大学) 出席者：約150名
3. 12月10日 「西田幾多郎と精神病理学」  
木村 敏氏 (京都大学名誉教授、河合文化教育研究所主任研究員)  
出席者：約200名
4. 12月15日 「環境考古学から環境歴史学へ」  
安田喜憲氏 (国立日本文化研究センター教授) 出席者：約120名
5. 12月18日 「北からの文化・南からの文化 日本の基層文化の形成を考える」  
佐々木高明氏  
(国立民族博物館元館長、アイヌ文化振興・研究推進機構元理事長)  
出席者：約120名

また、心理学科・教育人間学専攻設置(2001年度)記念連続講演会においては、「現代社会における心理学の役割」(心理学科教員)、「デジタルアーカイブが引き起こす人文科学研究革命」(地理学科教員)、「地域文化デザインの試み(井手町・京都チャンネルインターンシップ報告会)」(日本文学専攻教員)など、市民の興味関心の高いテーマで気軽に来聴してもらえよう工夫し、文学部専任教員を講師に交えて講演・シンポジウムを開催した。

さらに、2003年度は京都学に関する講座(3科目)や教育・心理学の講座を持つなど、大学コンソーシアム京都の事業を通じて、京都市民へその教学資源を還元している。

さらに、文学部所属の教員は、それぞれの専門の研究分野で学術論文を発表し、所属学会等での研究発表を行っているが、その傍ら、例えば心理学の教員が「心」「悩み」や「子供の成長」について、教育学の教員が「不登校」について、日本文学の教員が詩歌集について、読み易い文体と装丁で一般書を編集し、刊行している。以下はその一例である。

『不登校ネットワーク』(かがわ出版、2004年1月) 春日井敏之 / 教育人間学専攻

『自分らしく思春期～いじめ・不登校をこえて～』(かがわ出版、1997年12月)

春日井敏之 / 教育人間学専攻

『コンプレックス アラカルト』(ブレーン出版、2002年4月) 細井啓子 / 心理学専攻

『子どもはみんなお母さんがキライ?』(あすなる書房、1999年7月)

細井啓子 / 心理学専攻

『学力低下をどう克服するか～子どもの目線から考える～』(新曜社、2003年3月)

吉田 甫 / 心理学専攻

『路傍の草花に～石川啄木詩歌集～』(嵯峨野書院、1999年4月)

上田 博 / 日本文学専攻

『トリックアイズ2』(カンゼン、2002年12月)

北岡明佳 / 心理学専攻(錯視のイラスト集)

加えて、近年のそうした取り組みだけではなく、本学部では主に日本史学や日本文学、地理学などの分野において、長年、日本各地の地誌編纂に携わり、地域文化の継承・発展に貢献している。その他、日本史学考古学コースでは毎年、教員や学生のみならず他の大学、教育委員会、地域関係者と連携しながらさまざまな発掘調査を実施し、その成果を現地説明会やその地域の資料館などで還元してきた(鳴滝乾山窯跡、五塚原古墳、長野県宮崎遺跡など)。

次に、教育とは直接関連しない研究と社会との連携は、講演依頼など枚挙に暇がないが、特徴的なものとしては、教育人間学専攻による教育現場への支援・連携、心理学専攻の幼児・児童・高齢者等の心理学的サポート、学際プログラムの芸術表象領域における映画・表象などの各種芸術・美術機関等との連携や企画がある。また、文学部の教学と高校での教育の教科が密接に関わっていることも関連して、各地域の高校から大学での学問を開設する出張講演を多く行っている。

#### 【長所】

本学部・研究科教員のネットワークを活かして、多彩な講師を集め、各界の著名な研究者による多様なテーマで連続講演会を開催することができ、毎回市民の出席があった。(出席者名簿に記名)

本学部・研究科として擁する研究領域が多岐にわたる(複数の専攻から構成されている)ため、多様な情報を発信することができ、このことによって社会貢献の範囲に広がりがある。

#### 【問題点】

公開講演会については、大変有意義な企画で、目的に照らしてその到達度は高いと評価できる。しかし、出席者数の目標を200名とおいているにもかかわらず、達成できたのは1回のみであり、2004年度前期にむけては、一般市民の出席者確保にむけた努力が必要である。人文系分野における研究の多くは、個人研究を中心としていることが特徴でもあるが、個人研究であっても、その研究主題等について、関連領域の研究者と共同組織の中で研究交流が密に行われるべきである。これにより、研究成果の客観性・公共性の検証が可能となる。



### 【改善の方向性】

公開講演会については、学外への広報について、学園のホームページへの掲載、マスコミへのリリース、など、広報課の協力を得て、可能な限り早い時期から行う。

また、人文科学研究所、国際言語文化研究所、アメリカ研究センター、アート・リサーチセンターをはじめとする学内の諸研究所のプロジェクト研究に個々の教員が積極的にかわることにより、共同研究スタイルを促進する。

## 理工学部・理工学研究科

### < 教育研究を通じた社会貢献全体についての理念・目的 >

大学は歴史的には教育と研究を本来の使命としてきたが、社会情勢の変化とともに大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、社会貢献を教育研究に加えて大学の「第三の使命」として位置づけるべきであると言われている。大学における人材養成や学術研究それ自体が社会の発展に対する長期的観点からの社会貢献ではあるが、近年では、公開講座や研究成果の事業化・技術移転等を通じた、より短期的・直接的な貢献が求められるようになってきた。大学の社会貢献とは、単なる経済活性化だけではなく、地域コミュニティや福祉・環境問題といったより広い意味での社会全体（地域社会・経済社会・国際社会等）の発展への寄与ととらえられている。現在は特に産学官連携による技術移転や新産業創出に社会の関心が高まっているが、これらは大学による社会貢献の一形態であり、各大学においてはそれぞれの個性・特色に応じた方法で社会への責務を果たしていくことが期待されている。

本学部・研究科では社会との緊密な連携のもとに、時代の要請にあった理工系の学部教育研究を展開し、その成果を学外に発信していく。

### < 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

#### 【理念・目的】

理工学は科学技術の学問的基礎、応用への推進力となり、IT化、ナノテクノロジー、遺伝子操作などに代表されるように社会の広範な領域に多大なインパクトを与えている。本学部・研究科では、教員による研究と教育の諸活動を通じて理工学に根ざした科学文化を育成し、教養教育としての生涯教育、科学技術のスキルアップとしての社会人を対象とした専門教育を幅広く推進することにより社会貢献を果たす。本学部・研究科のあるBK Cでは、理工学と経済学・経営学の文理融合化した教育システムを創成し、幅の広い人材の育成を図っている。また、地域に根ざした公私協力による社会貢献を実践する。

#### 【実態】

- (1) 教員・院生・学部生による研究結果を学会、各種研究会を通して広く社会に公表し、社会のさまざまな面に貢献している。

- (2) 社会人入学システムの充実：正規学生として受け入れ、体系的な学習機会を提供しているだけでなく、科目等履修制度による専門教育を実施し、短期間による先端教育、専門分野の短期再教育を実施している。
- (3) 公開講座「びわこ講座」の実施による生涯教育、社会人教育システムを充実させている。
- (4) 本学部のための図書館である「メディアセンター」を近隣（2府4県）の住民に開放し、教養教育、科学技術教育の機会を設けている。

#### 【長所】

本学部・研究科のあるBKCは「びわこ文化学園都市」の一角に位置しており、その設立時から草津市を中心とした近隣地域と緊密な環境を形成してきた。理工学の研究と密着した産官学の研究協力体制を構築するとともに、地域に開放した公開講座「びわこ講座」の実施など、社会との多様な文化交流を推進している。

#### 【問題点】

院生・学生を研究と教育の一環として学会、研究会、あるいは、地域活動、社会活動に参加させる際の費用の捻出が、その取り組みの広がりに対応して課題になっている。

#### 【改善の方向性】

- (1) 大学の社会交流・社会貢献を教育と研究の一環として位置づけ、そのための支援システムのあり方について多元的な検討をはかる。
- (2) 上記(1)の試みとして、学生のボランティアをはじめとするさまざまな社会活動を一定の評価後に単位認定するシステムを2004年度から開始して、学生の社会活動を支援、活性化する。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

#### 【理念・目的】

社会との連携のもとに、時代の要請にあった学部教育研究を展開し、その成果を学外に発信していく。

#### 【実態】

この他、本学部・研究科教員は政府、地方自治体および財団の審議会委員などを多数担当している。2002年度に学部において承認した教員への委員委嘱件数は、延べ170件であった。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

市民の生涯学習の一環として、本学部ならびに経済学部・経営学部の特長を活かして、それぞれの知の蓄積をやさしく、楽しく学べる場を提供する。それとともに、市民との交流、社会交流を通じて現実的、あるいは、実用的な視点からのフィードバックを大学の教育と研究に取り入れて実学としての学問のいっそうの発展に活用する。

本学部は理工学の幅広い研究分野を網羅しており、基礎的な分野から実用にいたる多様な分野で研究成果の社会還元を図ることができる。さらに、理工学、経済学、経営学を融合させた「文理総合インスティテュート」を設置し、理工学だけでなく経済分野、環境社会分野を高次元で融合させた教育と研究の推進を図り、新世紀の広範な分野で社会貢献を果たす。

#### 【実態】

リエゾンオフィスを中心として本学部・研究科の教育研究成果を社会に還元するシステムを整えた。受託研究、共同研究など、国の大型プロジェクトから地元中小企業の技術相談まで、リエゾンオフィスを窓口として本学部教員が担当している。企業からの要望を本学部教員に伝え、現代社会の問題に教員が目を向けるきっかけとなるほか、学外資金の獲得についても大きな力となっている。

先端技術に関する学外講師を招聘して実施する理工学研究所主催の講演会も一般に開放されている。最近では以下のような講演会を理工学振興会協賛で実施した。(理工学振興会については、第7章2(1)「企業等との教育上の連携」に記述している。)

日時	講演題目	講師	場所
2002年6月21日	結晶は成長する - 天、地、人と結晶成長 -	岩手県立大学総合政策学部 小松啓教授	BKCプリズムホール
2002年11月12日	人間型ロボットの研究開発と未来社会	東京大学大学院 井上博允教授	BKCプリズムホール
2003年6月17日	進化の隣人 ヒトとチンパンジー	京都大学霊長類研究所 松沢哲郎教授	プリズムハウス104号教室

また、本学部教員と地域企業との連携組織である理工学振興会が主催する展示会「アスターフェア」は、多数の地域企業と理工学部教員、学生の交流の場となっている。

ローム記念館において定期的にロームフェアを開催しており、地域に解放して教員・学生・地域企業・地域住民が交流している。

さらに、経済学部・経営学部とともに公開講座「びわこ講座」を開講している。「びわこ講座」は草津市からの委託事業であり、草津市、大津市などBKCの地域社会の要望、関心に根ざした運営となっている。「びわこ講座」は1回あたり2コース用意され、各コー

スは8講座からなり、講座は土曜日の午前中2時間30分である。1998年度以降は、2コースのうち1コースは必ず「マルチメディア」を取り上げ、ホームページ作成実習などIT化に対応している。その他、「国際教養コース」、「経済・経営コース」、「環境コース」、「生活健康学コース」など市民の関心の深いテーマ、あるいは、啓蒙に配慮した内容を設けてきた。

次に、教育研究上の成果の市民への還元状況としては以下のものがある。

- (1) 教員・院生・学部生による研究結果は学術論文、著作、学会、各種研究会を通して広く社会に公表し、社会のさまざまな面に貢献している。また、産官学の共同体制を充実させて広範囲な社会貢献を果たしている。
- (2) 社会人入学システムの充実をはかり、社会人を正規学生として受け入れ、体系的な学習機会を提供しているだけでなく、科目等履修制度による専門教育を実施し、短期間による先端教育、専門分野の短期再教育を実施している。
- (3) 公開講座「びわこ講座」の実施による生涯教育、社会人教育システムを充実させている。

#### 【長所】

「びわこ講座」は草津市からの委託事業であり、草津市、大津市などびわこ・草津キャンパス周辺の地域社会の要望、関心を幅広く取り入れ、IT化という大きな時代の流れを取り入れながら、分離融合型キャンパスの特徴を活用した運営となっている。

教育と研究成果による社会還元は、学術論文、学会、研究会、あるいは、公的な各種委員会への参加を通じて果たされている。本学部・研究科のあるBKCは地域融合型のキャンパスであり、その設立当初から地域と緊密な関係が育まれてきている。また、BKCが琵琶湖とその周辺の壮大な自然環境の中に位置していることから、環境科学、環境整備の諸分野、自然とマッチした地域開発関連分野をはじめとして地域社会の中で大きな役割を果たしてきている。

#### 【問題点】

幅広く、かつ、数多くの市民の方に参加していただくために、「びわこ講座」は土曜日の午前中に開設している。日程的な理由から、2コースを同じ時間帯に開設しているので、2コースともに受講を希望する場合に支障をきたしている。

また、教員にとって通常の教育研究業務以外の仕事が増加するという傾向は否めない。さらに、学術論文、学会などによる成果発表は正当な方法であるが間接的であり、たとえ、長期的に見てインパクトが強いものであっても、「市民への還元状況」としては見えにくいと思われる。地域住民との交流においては、企画イベント以外の日常的交流の場は少ない。

#### 【改善の方向性】

上記の問題点は、主催者側のマンパワー、会場の都合など準備する教員・事務局の体制が十分でないことも原因のひとつである。この点、今後、生涯教育などで大学が果たす役割が増加する傾向に備え、講座の形態、内容を深めるための検討会、事務体制を整備する

必要がある。本学には、産官学の連携を促進するための事務局「リエゾンオフィス」が設置されており、産官学の連携を広げ地域社会を含めた連携体制を整備する。また、研究専念教員規定、休職規定、利益相反規定の制定などにより、教員が研究および起業活動を行える時間の確保および学内体制を整備する。

「公開講座」の無料化、IT技術を活用して、市民から直接相談を受けるシステムを構築する。また、BKCを、地域住民が日常的に親しめるものにする必要がある。2004年度はBKC開設10周年にあたるので、それを記念してさらに多数のイベント・地域交流企画を予定しており、これらを草津市制50周年記念事業に連携させることを計画している。

## 応用人間科学研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

### 【理念・目的】

本研究科の設立の趣旨は、対人援助の実践におけるミクロな臨床実践から、集団・家族の集団援助関係、さらにマクロな社会的資源や地域との調整などを含めた、諸専門領域の融合と連携をめざした実践的対人援助学の創生と高度専門職業人の育成にある。その目標の下で、大学が固有に持つ情報資源や研究体制と、社会におけるさまざまな対人援助現場における課題を結びつけ、現実に即した実践的研究を行えるカリキュラムの配置を持つ教育システムを構築することが本研究科の目標理念である。

### 【実態】

本研究科の立ち上げに際して、ミクロな臨床的教育指導とマクロな対人援助現実についての研究を分断することなく、連携と融合についての問題意識や具体的実践活動における方法論について学習することをめざし、事例研究法と呼ばれる、さまざまな専門性を持つ複数の教員によるチーム・ティーチング制の演習授業を基幹科目として設定した。そこでは、一般学生と対人援助の実践領域で現職として働く多くの社会人学生が協働して研究できる体制を実現した。一般学生および対人援助職につく社会人学生との間での討論も活発に行われ、現状の対人援助現場における課題や新たな枠組みの必要性について浮き彫りにされた。

また、学生の多くは、その研究フィールドの実際の現場に確保し、実践的研究を進めているため、対人援助分野における応用人間科学研究科と社会との結びつきは、きわめて強いものになっている。

### 【長所】

本研究科の設立理念である、対人援助の実践現場にかかわる高度専門職業人養成という教育研究の方針は、社会との交流を強く前面に打ち出したものになっている。そのための教育研究体制として、社会的問題を取りあげ探求する場としての事例研究法という科目を、実践現場に詳しい教員からなるチーム・ティーチング制を採用して展開している。

また、学生の半数に社会人を受け入れ、昼夜開講制をとり、社会との連携を重視している。

#### 【問題点】

応用人間科学領域（対人援助学領域）にかかわっては、教員の指導のもと各学生が自主的に研究フィールドを開拓していたが、これに加えて実習の制度的確立を行い、実践と研究との連携を強化することが課題として認識される。

#### 【改善の方向性】

2003年度より「対人援助実習」という科目を起し、さまざまな対人援助場面における現職社会人学生の日常的実践活動に伴う研究的活動、およびその他学生のインターンシップ的な実習活動を単位化することとした。実習先の確保に関しては、継続的に努力していく。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

対人援助という本研究科のテーマは、もとよりその研究の成果を市民あるいは社会に還元することが前提となる。教育研究と実践活動を分断せずに、対人援助の具体的方法を追求することが研究科全体の目標であり、また養成する人材も「科学的実践者」である。そうした研究科の趣旨からも、研究成果の市民への還元は、最終結果や副産物ではなく、本研究科の教育研究の本体であるとも言える。

また「対人援助」に関する実践においては、個別的な直接的支援活動にとどまらず、広く社会構成員に対して理解や参加を求めていく援護（advocate）の作業が不可欠である。そのために、研究科の実践・研究活動に関連したコンテンツを社会に公開講座として還元することは、連携・融合という基本理念を具現化する上でも必須の作業である。大学における教学内容を市民と共有する広義の公開作業は当研究科の重要な役割と認識している。そうした公開（＝連携）に関する方法論を実践的に追求することも研究科のテーマのひとつと考える。

#### 【実態】

連携と融合という理念の具体化をめざした公開講座は、多くは当大学の人間科学研究所が取り扱う「学術フロンティア研究事業」と連携した形で行われた。具体的には、2001年度には「コミュニティと対人援助」と題する公開講座を、当研究科の実習施設である心理・教育相談センターを中心に行った。2002年度には、記録映画とトークライブ「家族を結びなおす」を行った。

また、本研究科の学生による対人援助にかかわる研究活動は、教育・医療・福祉・看護などさまざまな領域にかかわるものであり、現実の諸課題をとりあげている。そのため、

その研究成果は、市民社会の生活に直接結びつく要素が大きい。なかには、具体的なプログラムを扱ったものがある。修士論文に結実した具体的な研究テーマをあげれば、「養護学校における自己決定の実現のためのプログラム」「養護学校を軸とした地域連携を前提とした支援活動のプログラム作成」、「病院における薬物のコンプライアンス」、「看護師のサービスを維持するためのマネジメントプログラム」「リハビリテーション施設における自己決定を前提としたケースワーク」などがある。いずれも、実践的研究として、当該の現場（市民）への還元を伴うものである。発表（公開）の方法としては、研究の中間発表として位置づけているポスターセッションがあるが、実際の研究が実践現場との連携のなかで行われる関係上、研究成果は学生の手によって当該の領域に還元されている。

さらに、研究科がかかわる直接的な市民への還元としては、研究科の実習施設である「心理・教育センター」における個別の相談活動をはじめ、同センターが行う各種のグループ・ワーク（子育て、アサーション〔自己主張〕、芸術表現など）がある。後者については狭義の臨床的実践による市民還元としてのみならず、一般市民のニーズに応える社会的活動としても位置づけることができる。

#### 【長所】

人間科学研究所との協力は、対人援助に関して実践・教育研究について有機的に展開する上で有意義なものである。とりわけ公開講座における学内あるいは学外への開催情報提供といった実務的な観点からも、合理的な方法であると思われる。

また本研究科の研究成果は、実践的諸問題の解決を求めるものが多く、教育・医療・福祉・看護などの対人援助の現場に実際還元できるものである。これらの研究には、従来の狭義の専門性を越えた、新しい枠組みを持つ内容も多く含まれ、本研究科独自の、現場のニーズに沿った実践的成果を提供できたと考えられる。

#### 【問題点】

設置後2年間の実績として、公開講座の絶対数はまだ少ないと言わざるを得ない。融合・連携という目標理念から言えば、さらに拡大していく必要がある。また、この領域においては、一般市民を対象とする公開講座に加えて、関連職業人を対象としたレベルの高い公開講座を持つことも重要であり、その具体的方法を追求する必要がある。

また、実践的研究の内容は、それぞれの学生の関心領域や、現職社会人の現場での課題によって基本的に決定される。それらは、対人援助の目標や基本原理の発見・応用という意味で共通するものであるが、その多様性から研究科の社会的アピールという点では、いくぶん焦点が定まらないおそれもある。

#### 【改善の方向性】

従来の市民講座的な公開のみではなく、多様な形態での公開や市民との連携をはかることが必要であると思われる。2003年の6月・7月には「対人援助学の創造にむけて」というタイトルで、学会形式にも似た一般公開のかたちで研究科修了生による研究成果の発表の場を設け、これは今後とも継続する予定である。また、大学コンソーシアム京都との連携

のもとで、「対人関係援助技術研究」科目を2003年度より開始する。これはオーディエンスのみではなくスピーカーに多数の施設長を招いて「第三者評価」の問題を議論するものである。これも人間科学研究所との協働で、HPにストリーミング形式を用いて一般公開する予定であり、関係者だけでなく一般市民も自由に意見交換のできる形としていく予定である。2003年度後期セメスターからは、本研究科の公開自主企画として、対人援助の現職者に学ぶ講演会シリーズ、対人援助のワークショップ・シリーズなどを定期的に行い、あわせて特別企画を組み、ドキュメンタリー映画の上映やシンポジウムなどを行う予定である。

さらに本研究科の掲げる「対人援助学」という新しいディシプリンそれ自体の社会的認知を進める作業が必要と思われる。公開講座の項目とも関連するが、対人援助あるいはヒューマンサービスという新しい実践領域について、学会組織を立ち上げ、ひろく社会に示す必要があると考え、その準備を本研究科で行っている。

## 言語教育情報研究科

< 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 >

### 【理念・目的】

本研究科は、現職教員を含め、多くの社会人を受け入れて高度専門職業人を養成することを目的としている研究科であるため、まず、入学試験方式に教育委員会や日本語学校などとの社会人協定入学試験を導入、さらに多様な社会人入学試験を行うことにより、生涯教育への期待、大学院における現職教員の再教育ニーズにこたえることをめざしている。また、このようにして受け入れた社会人院生を通じて、学校現場における教育課題の実態を把握し、本研究科教育の内容をより実践的なものにすることが期待される。さらに、公開講座や講演会、シンポジウムを開催することにより、直接、市民との対話の場を設けることができ、言語教育をめぐる社会の期待や批判、疑問などを受け止め、大学院の教育内容の改善に生かすことが期待できる。

### 【実態】

2003年5月1日時点では、本研究科が発足した直後であり、本研究科として上記の理念・目的に掲げた教育システムはスタートしたばかりである。しかし、入学者67名の半数以上が社会人であり、その内のほとんどは、現職教員を中心に、語学学校教員など、広い意味で社会のなかで教育活動に取り組んでいる教員である。彼らが現場で発見し、また抱える言語教育上の問題点や意識が、本研究科の授業の中で提示され、クラスで討議し、研究されることにより、社会のなかのアクチュアルな教育課題が本研究科の教育研究課題にもフィードバックされる。

他方、本研究科の授業の中で教授される教授理論や教育スキルが、院生によって早速学校現場に持ち帰り、応用されるなど、これまでの大学の閉じた世界での教育ではない、新たなダイナミズムが生まれつつある。



具体的な取り組みとしては、教育委員会（京都府教育委員会、京都市教育委員会、大阪府教育委員会）との協定を締結するとともに、現職教員や社会人対象の英語スキルアップ・ワークショップ（2002年、および2003年）など研修会の開催、講師派遣、言語教育をテーマとする公開講演会・シンポジウム（2002年、および2003年）を開催してきた。また2004年2月の土曜講座は、「21世紀の言語教育を考える」というテーマで、本研究科の教授が3週にわたって講演することになっている。さらに、日本語教育学のプログラムにおいては、学外の日本語学校（ハワイ大学や京都日本語学校など）との提携による教育実習（インターンシップ）をカリキュラムの中に組み込むことにより、院生が研究科で学んだ教育方法とその有効性を、学校現場という社会の中で確かめ、現場の学校教育の中で生じているアクチュアルな問題を大学院教育の中で取り込み、研究するためのチャンネルとして、これからその成果を見極めていく必要がある。さらに、海外大学との提携（カナダのプリティッシュ・コロンビア大学（以下、UBCという。）とのジョイントTESOL資格取得プログラム）により、国際的なレベルでの英語教師との交流も可能となった。

#### 【長所】

教育委員会や日本語学校などとの協定を締結することにより、学校現場・社会との安定的な交流のチャンネルを確保できた点は、社会貢献の視点からも評価できるポイントである。

また、UBCとのジョイントTESOL資格取得プログラムの実施、国内外の日本語学校での教育実習プログラムの実施などは、国際的な視野のもとでの社会交流の取り組みとして評価できる点である。

#### 【問題点】

海外を含む多様な教育機関、実業界、行政機関などから、今日の言語教育に課せられた課題や期待などを交流し、議論しあう場を、公開講演会や国際シンポジウムといった形で進めるためには、安定した財政的な基盤が不可欠である。本研究科は発足したばかりであり、まだこうした面で脆弱性をもっている。また教育実習プログラムを、海外をふくめ今後いっそう拡大していく必要がある。

#### 【改善の方向性】

科学研究費補助金やその他の公的資金などを活用した取り組みをいっそう強めることが必要であり、2004年度にむけての科学研究費補助金の申請や学内公募型の研究プロジェクトに申請し、連続講演会や海外からのゲストスピーカー招聘の条件をつくる計画を進めている。また、社会の中で教育の成果を確かめる教育実習プログラムは、日本語教育分野を中心に、現在計画中の北米圏のほか、アジア地域でのプログラム開発を計画中である。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

#### 【理念・目的】

本研究科は、言語教育に関連した分野で地方自治体等の政策形成に寄与することが可能

であり、特に教育委員会や学校現場との意見交換、協力、連携を強めることが重要であると考えている。

#### 【実態】

京都府教育委員会、京都市教育委員会、大阪府教育委員会との間には、社会人協定入学試験の協定を結んでおり、優秀な現職教員を大学院に迎えて、教育研究の成果を現場の学校教育に還元するシステムができている。このほか、夏季を利用した現職英語教員のための研修（スキルアップセミナー）を2002年度と2003年度に開催しており、また、言語教育の専門家を招いた講演会やシンポジウムを過去3回開催し、教育委員会の指導主事や学校関係者の出席を得て、意見交換を行うなど、地方自治体等の政策形成に寄与してきた。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

言語教育は、現在の日本で最も議論されている課題の1つである。小学校からの英語教育の導入の是非や、英語が使える日本人を養成する政策のありかたなど、いずれも市民に関心の高いトピックである。本研究科では、こうした分野の多くの専門家を抱える利点を生かして、毎年、適切な時期に公開講演会やワークショップなどを開催し、こうした今日的な課題への社会や市民からの関心にこたえていくとともに、積極的に社会に提言していくことを目標にしている。

本研究科の、教育研究上の成果（研究成果）の市民への還元方法としては、（1）学術図書という形だけではなく、一般書という形態での著作として多くの市民の目に触れるように努めること、（2）学内を含む色々な関連学会、研究会における一般市民むけの公開講座やワークショップを通じて、学会メンバーではない市民にも研究の動向や教育上の関心にこたえる場を設けること、（3）研究科主催の公開講座やシンポジウムの場を通じて市民に還元する、などの方法がある。また、（4）現職の教員でもある院生を通して、研究科での教育研究の成果を学校などの教育現場に還元することも重要である。

#### 【実態】

2003年5月1日時点は、研究科発足直後であり、研究科として上記の理念・目的を実行に移すまでにいたっていないが、2002年5月には、本研究科設置準備中の段階で「21世紀の英語教育の方向を語る「--国際的に通用する英語力を備えた人材養成とは--」と題する公開講演会を開催した。また同年8月には、言語習得センターと共同で、1週間連続の「現職教員対象の英語スキルアップセミナー」を、大阪府教育委員会などの協力を得て開催した。秋には、公開のパネルディスカッション「多言語化する教育現場における言語教育」を開催した。本研究科発足後の2003年度も、開設記念の公開講演会とパネルディスカッションを7月に開催するとともに、昨年度に引き続き、「英語スキルアップセミナー」を開催することにしている。こうした企画の参加人数は、以下のとおりである。

2002年 5月	講演とシンポジウム「21世紀の英語教育の方向を語る」	参加者 120名
2002年 8月	「現職教員対象の英語スキルアップセミナー」	参加者 23名
2002年11月	パネルディスカッション「多言語化する教育現場における言語教育 ～21世紀に求められる英語教員、日本語教員～」	参加者 100名
2003年 7月	シンポジウム「国際教育・言語教育の新たな展開」	
2003年 8月	「現職教員対象の英語スキルアップセミナー」	
2004年 2月	立命館大学土曜講座「21世紀の言語教育を考える」(予定)	

本研究科が発足して1ヵ月しか経過していないため、本研究科としての成果を挙げるにいたっていないが、本研究科所属教員のこれまでの著作活動において、特に一般市民向けの書籍が多数あり、広く社会と市民の、本研究科に対する認知度と関心の向上に役立っている。公開講演会やシンポジウム、研修会への講師派遣については<公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況>の項で記載したとおりである。

#### 【長所】

本学は、立命館土曜講座という市民向け公開講座を1946年度以来続けてきているという伝統を持っている。本研究科所属の教員もこうした公開講座において日頃の研究成果を市民に還元する機会をもつことができることは本学の利点といえる。他方、本研究科の特徴からいっても、社会とのつながりの深い分野の教育研究活動を行っているため、社会の関心やニーズをすばやく把握し、本研究科独自の企画として、公開講座、ワークショップ、講演会、シンポジウムなど開くことが可能である。昨年からの取り組みは、その端緒といえる。

また、本研究科は、日本語教育と英語教育を言語教育というカテゴリで統一的にとらえることで、それぞれの言語ごとに蓄積してきた教授法や教育理論をあらためて統合した視点で吟味し、それぞれの分野の独自性と共通性を学ぶことを研究科の特色としている。たとえば、最近の日本の社会状況を反映して、日本に生活する日本語の非母語話者に対する日本語教育という課題は、これまでの外国人留学生対象の日本語教育とは異なった新たな問題点を提起している。今日の社会の関心が高まってきているこうした課題に対し、第二言語としての英語教育、言語習得理論の研究の蓄積のある英語教育学分野の教員が、日本語教育学分野の教員と共同で研究科の教育研究プログラムを進めることは、本研究科の大きな強みであり、今後、本研究科が新たに生じている言語教育をめぐる課題に対し、多様なチャンネルで積極的に社会に研究成果を還元していくことが可能である。

さらに、言語教育に言語情報科学や社会言語学の視点からもアプローチできることは、本研究科のもう1つの強みであり、教育と情報のクロスした分野で教育界や市民の関心と期待にこたえる社会貢献が可能である。

#### 【問題点】

上記した社会的活動を企画し、準備する専門の事務局体制の検討が必要となっている。産官学の連携研究や事業活動のためには「リエゾンオフィス」が設置されたが、国際的な広

がりを持って大学院の社会貢献・社会活動を支援するためには、大学院教育の日常的な業務を担当する独立研究科事務局がすべてを担当する現在の体制では限界にきている。国内・国外の講師を招聘したシンポジウムの企画を担当するための、事務局体制の強化を検討する必要がある。

今日の日本社会の大きな関心事になっている「バイリンガリズムは教育で可能か」「イマージョン教育は言語教育として有効か」「ITを活用した電子コーパスや言語学習教材の有効性」等々、本研究科が研究対象とし、また社会に還元すべき課題は多様である。これらの課題は、学際領域の研究分野でもあり、多くの研究者、民間、教育界などの連携した共同研究プロジェクトを求めている。今後本研究科が、この分野での社会貢献を進めるためには、人的な面でも、研究ファンドの面でも確実な基盤を確立することが必要である。

発足したばかりの本研究科は、上述のような新たな分野にチャレンジしうる利点を有しているが、こうした課題に十分に答えられるだけの研究プロジェクトの組織化と研究ファンドの獲得が最大の課題であると考ええる。

#### 【改善の方向性】

既存研究科の改革、独立研究科の開設、専門職大学院の開設（予定）など、大学院規模の拡大と活動の広がりが急速に進むなかで、研究科における教育活動・研究活動を豊かに進めるための支援体制の強化を検討する必要があると考える。全学的な観点を踏まえつつ、本研究科が教育活動・研究活動を展開する上での課題を整理して提案をはかりたい。

また、研究基盤の強化については、科学研究費補助金やその他の公的資金などを活用した取り組みをいっそう強めることが必要であり、2004年度にむけての科学研究費補助金の申請や学内公募型の研究プロジェクトに申請を行っている。

### 先端総合学術研究科

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

#### 【理念・目的】

本研究科における研究内容・教育内容は常に社会に対して開かれ、公開講座等への参加の度合いが社会からの評価を示す、というあり方を目標とする。講演会、出版等を通じて常に社会への接点を持ち、社会からの要請を見失わない教育研究活動を展開する。また、教育研究上の成果（研究成果）の市民への還元は、公開講演会以外にも、出版（専門家が講読する専門誌以外の広範な読者を予定した一般雑誌、単行本）、新聞記事の掲載、テレビ、ラジオ等への出演、市民講座の担当などがある。こうした広範な手段をなるべく広く利用して還元する。

【実態】

本研究科の開設準備、および開設記念にあたって別紙リストにあるとおりの公開講演会、シンポジウム、映画祭を開催してきた。それぞれの企画が分野、テーマによるばらつきは当然あるにせよ、質、量の両面から大きな反響を呼んできた。

専門的な雑誌への論文掲載については第6章「研究活動と研究体制の整備」に記すので、ここでは一般的な雑誌、新聞記事(下記資料を参照)、市民講座等について掲示する。今のところテレビ・ラジオへの出演はない。

雑誌『現代思想』特集「争点としての生命」(2003年11月号)(これは本研究科のテーマ領域のひとつをそのまま特集号のタイトルとして刊行された一般商業誌であり、本研究科専任教員の松原、小泉、立岩が執筆している)

2003年5月1日現在までの掲載状況は以下のとおりである。

	日付・新聞名	職種	教員氏名	記事タイトル
1	2003年4月4日(木) 京都新聞(夕刊)	非常勤講師	鷲田清一	現代のことは「対話の練習」
2	2003年4月24日(木) 京都新聞(夕刊)	非常勤講師	水口薫	京都シネマカンパニー18 「映像分野で活躍する若者育てたい」

市民講座:朝日カルチャーセンター中ノ島「芸術学アラカルト」「ヨーロッパ美術の流れ」  
(神林教授担当)

また、2001～2002年度に、本研究科開設に伴う講演会・シンポジウムを下表のとおり開催した。

日付	講演会名	講演者
2001年9月3日(月) ～9月4日(火) 9:30～18:00	第15回国際美学会協賛企画シンポジウム 「芸術のアジア 外からの眼差しと内からの応え」(主催 美学会西部会、立命館大学大学院、立命館大学アトリサーチセンター、待兼山芸術学会、デザイン史フォーラム)	9/3 神林 恒道(大阪大学大学院教授) ケン・ヤング(マレーシア・環境建築家) 安藤 忠雄(建築家・東京大学大学院教授) ヴォルフハルト・ヘンクマン (ドイツ・ミュンヘン大学教授) イ・マデ・バンドム(インドネシア・ジョグジャカルタ国立芸術大学学長) 趙 天儀 (台湾美学芸術学会代表・静宣大学教授)

<p>2001年9月3日（月） ～9月4日（火） 9：30～18：00 （続き）</p>	<p>第15回国際美学会協賛企画シンポジウム 「芸術のアジア 外からの眼差しと内からの応え」(主催 美学会西部会、立命館大学大学院、立命館大学アートリサーチセンター、待兼山芸術学会、デザイン史フォーラム)  (続き)</p>	<p>9/4 周 来祥(中国・山東大学教授) 許 梲(韓国・釜山市立美術館館長) 山口 修(大阪大学大学院教授) 千 宗守(茶道・武者小路千家家元) 雅楽研究グループ&lt;あぶさらす&gt; (大阪芸術大学) タイモン・スクリーチ (イギリス・ロンドン大学教授) ヴォルフガング・ヴェルシュ (ドイツ・イエナ大学教授)</p>
--	--	--

日付	講演会名	講演者
第1回 2001年9月28日（金）	立命館創始130年・学園創立100周年記念事業 / 新構想大学院(仮称)設置準備企画「21世紀 知の潮流を創る」 連続講演会「21世紀における知の課題」	川本 隆史 (東北大学大学院文学研究科教授)
第2回 2001年10月3日（水）		桜井 均 (NHKエグゼクティブプロデューサー)
第3回 2001年10月10日（水）		樋野 興夫 (【財】癌研究会・癌研究所実験病理部長)
第4回 2001年10月17日（水）		鈴木 一誌 (ブックデザイナー)
第5回 2001年11月2日（金）		小泉 義之 (宇都宮大学教育学部教授)
2001年12月18日（火） 10：00～17：30	立命館創始130年・学園創立100周年記念事業 / 新構想大学院(仮称)設置準備企画「21世紀 知の潮流を創る」 国際学術シンポジウム「21世紀的 知の構築に向けて」	マーサ・ヌスパウム (シカゴ大学教授) ジョルジョ・アガンベン (ヴェローナ大学教授)
第1シリーズ第1回 2002年10月16日（水）	先端総合学術研究科(設置認可申請中)開設記念	エティエンヌ・バリパール (パリ第十大学教授)
第1シリーズ第2回 2002年11月13日（水）	連続講演会「21世紀 知の潮流を創るパート2」 第1シリーズ 海外の第1線研究者による連続講演会	ミシェル・ヴィヴィオルカ (パリ社会科学高等研究院社会学研究所所長)
第1シリーズ第3回 2002年11月28日（木）	第2シリーズ 専任スタッフによる連続講演会	ドゥルシラ・コーネル (ラトガズ大学教授)

第1シリーズ第4回 2002年12月20日（金）	先端総合学術研究科（設置認可申請中）開設記念 連続講演会「21世紀 知の潮流を創るパート2」 第1シリーズ 海外の第1線研究者による連続講演会 第2シリーズ 専任スタッフによる連続講演会 （続き）	リチャード・シュスターマン （テンプル大学教授）
第2シリーズ第1回 2002年11月20日（水）		松原 洋子 （立命館大学産業社会学部教授）
第2シリーズ第2回 2002年12月4日（水）		西 成彦 （立命館大学文学部教授）
第2シリーズ第3回 2002年12月11日（水）		後藤 玲子 （立命館大学政策科学部教授）
第2シリーズ第4回 2002年12月18日（水）		上村 雅之 （任天堂株式会社開発第2部長） ×【対談方式】 細井 浩一 （立命館大学政策科学部教授）

#### 【長所】

幅広い社会還元活動を展開し、講演会、出版活動、映画祭の開催によって多くの市民の関心をひきつけている。先端総合学術研究科という名称に反しない内容を提供していると評価できる。これらの活動により、目標の75%は達成していると考えている。

#### 【問題点】

一定の質をもった講演会等を維持するにはそれなりの人的なネットワークを常に活性化しておく必要があり、時には限られたスタッフでは限界に達する。75%というのもそのような意味である。

#### 【改善の方向性】

本研究科とは一定程度独立した研究センターのようなものによって上記の多様な活動を展開していくことが適切であろう。本研究科の教育の運営以外に研究推進、還元活動等に専念できるスタッフをもったセンターの設置が理想である。これは研究拠点形成を達成することで実現したい。

## 2) 各研究機構、各研究所・センター

< ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性 >

#### 【理念・目的】

各研究機構、各研究所・センターに共通する大学における教育システムの充実ならびに地域社会への貢献という観点から、人間科学研究所設置の理念・目的にてらして、研究所・研究センターは大学・民間・地域三者の協力・共同のもとに共同研究を積極的に展開する。

## 【実態】

### 人間科学研究所（衣笠総合研究機構）

2003年5月1日時点で、立命館大学におけるボランティア教育の推進と環境整備という観点から人間科学研究所は「ボランティア・スキル・マッチング・エージェンシーに関する研究」に取り組んでいる。学術フロンティア推進事業プロジェクト「ライフデザインプロジェクト」チームと財団法人キリン福祉財団ならびに社会福祉法人京都市社会福祉協議会の三者による協力・共同の研究である。研究は、臨床的研究方法の開発・導入による生活実態調査の理論的・方法論的検討と精緻化、ボランティア活動の具体的支援策のデザイン、支援のための立命館ボランティアセンターの設置などを主な内容としており、地域への貢献と教育実践上の効果の両面から期待が寄せられている。

本研究所はまた、「福祉情報プロジェクト」チームと京都市内の学区社会福祉協議会等との協力によるGIS等を活用した新しい「福祉情報システム」の構築作業に取り組んでいる。地域における諸々の介護支援の福祉制度を有効に展開するための諸活動の組織化である。

その他、第6章にも示したように、研究者と現場の実践者・当事者・市民などとの協力・共同の研究実践がさまざまに展開されるなかで、現場の（クライアント）である「当事者」が語る語りそのものをも重視する、新しい調査研究のスタイル（臨床知の実践）が試みられるなど、現代的課題や社会的要請に直結する研究活動が多くみられる。

## 【長所】

上に記したとおり、人間科学研究所「学術フロンティア事業のプロジェクト」は2002年度から3ヵ年計画で、京都市社会福祉協議会ならびにキリン福祉財団の協力・共同によって進められている。研究の長所は、学部・大学、研究所、民間、地域の「なわばり」を越えて三者の協力共同による共通問題への取り組みを進めている点にある。研究の具体的成果や方法は「ボランティア教育」のあり方の方向づけとなり、また地域のリアルなニーズを掘り起こし、ニーズをコーディネートするなど、共同研究の成果は「ボランティアスキルマッチングエージェンシー」の役割を具体化するとして地域から大きな期待が寄せられている。さらに福祉情報プロジェクトにおける複数の学区社会福祉協議会との共同作業では、GISを使用したソフトウェアによって地域の福祉情報を共有活用する取り組みから、社会福祉協議会側からも地位としてのきめ細かい新たな課題の発見などに結びつく有意義な取り組みになっている。ソフトウェア自体のバージョンアップの仕様を策定するなど、より広範囲に活用できるプログラムの開発が進むなど現場の課題にも即した研究活動が展開されている。

## 【問題点】

研究の共同事業をさらに継続し発展をはかることである。2005年度にむけて所期の研究目標を達成すべく努力している。

これらの研究活動は、地域や学園における多くの自発的諸団体との共同研究・実践や調



査活動を推進することによってその目標の1つとしていることから、相当規模のファンドを要する取り組みも多く、引き続き努力が必要である。

#### 【改善の方向性】

地域諸団体との連携をいっそう深めて研究活動を発展させつつ、なお引き続き、有効な外部資金の導入などを意識的に追求していく。

< 地方自治体等の政策形成への寄与の状況 >

#### 【理念・目的】

各研究機構、各研究所・センター共通して、各研究分野の研究成果に基づき、最先端の研究開発を通じた地域経済への貢献や、社会科学に関する豊富な知の蓄積を活かした政策提言を行うことにより、社会への貢献を果たす。

#### 【実態】

##### 1. 衣笠総合研究機構

地域情報研究センター、アート・リサーチセンターを活動基盤として、近畿地域を中心とする自治体から政策形成に関連する受託研究・共同研究を、1996年度から2002年度までの7年間で約50件、2003年度で約15件実施している。また、地方自治体職員対象の「地域政策形成講座」を開設し、行政法、福祉、環境、合併、PFI、情報公開、地理情報システム(GIS)等の行政に関するセミナーには、3年間で京都府・大阪府・奈良県・滋賀県等の市町村からのべ120名を超える自治体職員の参加があった。なお、地方自治体政策関連審議会などより多数の委員委嘱を受けている。

##### 2. BKC社系研究機構

「滋賀県新事業創出促進会議」など多数の委員委嘱を受け、政策提言を行っている。

##### 3. 総合理工学研究機構

「琵琶湖南部エリア大学発新産業創出推進協議会」

「滋賀県新事業創出促進会議」など多数の委員委嘱を受け、政策提言を行っている。

#### 【長所】

##### 1. 衣笠総合研究機構

リエゾンオフィスが自治体と大学を結ぶ窓口となり、積極的に大学が自治体の政策形成に関与できる体制を構築している(第7章(2)2)「産学連携と倫理規程等」参照)。本機構では地域情報研究センターを活動基盤として自治体から政策形成に関連する受託研究・共同研究を数多く実施している。特に、行政評価、住民参加、産業振興、国際交流、人材育成に関する研究面で特徴ある成果を出している。また、地方自治体職員対象の「政策形成講座」や地理情報システム(GIS)の行政利用に関するセミナーも実施している。

## 2. B K C社系研究機構、総合理工学研究機構

B K Cリエゾンオフィスが自治体と大学を結ぶ窓口となり、積極的に大学が自治体の政策形成に関与できる体制を構築している。

### 【問題点】

#### 1. 衣笠総合研究機構

自治体の産業振興政策、市町村合併による住民交流、生涯教育・社会教育政策、国際交流における、大学の人材や研究蓄積への期待は大きく、いっそうの関与が求められている。また、このような自治体との交流を研究教育のフィールドとして、いっそうの研究と特色ある人材育成を行っていく必要がある。

#### 2. B K C社系研究機構、総合理工学研究機構

自治体の産業振興政策もやや硬直的であり、大学のいっそうの関与が求められている。

### 【改善の方向性】

事務局であるリエゾンオフィスを核にして、トップから担当まで、いっそう組織的且つ積極的な自治体への政策提言を実施する。

< 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 >

< 教育研究上の成果の市民への還元状況 >

### 【理念・目的】

各研究機構、各研究所・センター共通して、本学における公開講座は、末川博（戦後初代）総長の「学問や科学は国民大衆の利益や人権を守るためにあること、学問を通して人間をつくるのが大学であり、大衆とともに歩く、大衆とともに考える、大衆とともに学ぶ」との理念のもと、1946年度に「立命館土曜講座」として、大学の講義を市民に広く開放し、大学と地域社会との結びつきを広めることをめざして発足した。この理念を継承し、本学の学部・大学院・研究所で生み出され蓄積された研究の成果を、公開講座等の形で社会に還元することにより、開かれたアカデミズムの創造をめざす。

以下に、公開講座の開設状況および研究成果の社会への還元状況を、研究所、研究センター毎に記述する。

#### 1. 衣笠総合研究機構における取り組み

##### 【実態】

本機構が主催し、研究機構を構成する各研究所、研究センター選出の委員による共同運営体制にて「立命館土曜講座」ならびに「立命館大学公開講演会」を開催している（機構の組織については第2章「教育研究組織」項目を参照）。立命館土曜講座は、1946年の発足以来2,600回を越える市民講座として定着しており、毎週土曜日午後平均100名の市民を集めて無料公開している。

また、1998年の衣笠総合研究機構開設以来、機構内に産官学連携の研究センターである

アート・リサーチセンター（1998年）、地域情報研究センター（1999年）を設置し、これまでも実施していた学外諸団体との共催や協力による社会人向け、市民向けのシンポジウム、公開講演会等について、下記のようないっそうの展開を行っている。

#### アート・リサーチセンター

文部科学省の21世紀COEプログラム「京都アート・エンタテインメント創成研究」に選定され、研究を進めており、京都における芸術関係の諸団体とさまざまな共同研究を行っている。これらの成果は市民からも非常に高い関心を得ており、これらの成果発表について市民向けに積極的展開する。

なお、2002年度開催状況は、公開研究会14回、公開講演会・展示会等16回を開催である。

#### 地域情報研究センター

2004年度に組織の中間見直しが予定されているが、その際に、社会へ開かれた研究会やセミナー等の実施を強化する予定である。2002年度は、「GIS Day in 関西」GIS教育セミナー参加者260名、「創造・ベンチャー国民フォーラム」参加者500名、「立命館まいづる講座」参加者120名、「立命館上中町講座」参加者60名、を開催した。

#### 【長所】

立命館土曜講座では発足当初の理念を踏襲し、大学の講義スタイルをそのまま生かした無料の市民講座として運営を行っている。また、領域も人文科学、社会科学、自然科学のすべてを対象として取り組んでおり、講師陣は本学教員を中心に構成し、本学の研究・教育の成果を直接的に市民に還元している。

#### 【問題点】

立命館土曜講座は発足より58年を経た現在、地域社会や市民が大学の「生涯学習」に求めるニーズも多様化、変化してきている。発足当初は、20歳代の青年層および学生が聴講者の過半数を占めていたが、現在では多くが60歳以上の高齢者となっている。このような状況を踏まえて、より参加者の満足度の高い企画の検討や、参加者層の拡大を図る手立てなど、いっそうの工夫を図る必要がある。

#### 【改善の方向性】

毎回、参加者アンケートにより内容に対する感想を集め、以降の企画運営に活用しているが、今後はさらに他の地域公開講座の状況把握や、参加者以外の市民の生涯教育に対する意識などを掴む取り組みを実施していきたい。これらの実態把握作業を行うことによって、より魅力と特色のある講座・講演会の運営が可能となると考える。

## 2. 衣笠総合研究機構内の各研究所における公開講座開設、研究成果の社会への還元状況

### (1) 人文科学研究所

#### 【理念・目的】

立命館土曜講座は、大学の講義を市民に広く開放し、大学と地域社会との結びつきを広めることをめざして発足し、発足直後より、人文科学研究所がその主催機関となってきた。

#### 【実態】

2003年度より、衣笠総合研究機構が主催することとなった。その結果、人文科学研究所も含め研究機構を構成する各研究所、センター選出の委員による共同運営体制にて「立命館土曜講座」ならびに「立命館大学公開講演会」を開催している。立命館土曜講座は、1946年の発足以来2,600回を越える市民講座として定着。毎週土曜日午後平均100名の市民を集めて無料公開している。また、公開講演会は立命館土曜講座の拡大版として、1952年以降年1～2回開催。この取り組みも2003年秋季企画をもって、通算90回目を迎える。

#### 【長所】

立命館土曜講座には、当研究所からもコーディネーター役の一員として参加し、2003年11月には研究所内のプロジェクト研究成果を還元する取り組みとして「日本型社会」をテーマとした企画を提供予定である。

#### 【問題点】

発足より58年を経て、地域社会や市民が、大学における「生涯学習」に求めるニーズも多様化し、また変化してきている。当初、20歳代の青年層および学生が参加者過半数を占めていたが、現在は多くが60歳以上の高齢者となっている。このような状況を踏まえて、より参加者の満足度の高い企画を工夫することや、層の拡大を図る手立てなど、いっそうの工夫を図る必要がある。

#### 【改善の方向性】

毎回、参加者アンケートにより、内容に対する感想を集め、以降の企画運営に活用しているが、他の地域公開講座の状況把握や参加者以外の市民の生涯教育に対する意識などを掴む取り組みは実施していない。これらの実態把握作業を行うことによって、より魅力があり特色を持った講座・講演会の運営が可能となると考える。

### (2) 国際地域研究所

#### 【実態】

研究所の公開企画としては、その特色であるアジア研究、国際平和研究の視点を軸に公開型のフォーラムを不定期に実施している。連続企画「21世紀北東アジア専門家会議」は2000年の発足以来2003年9月までに通算16回を数えている。

### 【長所】

立命館土曜講座には、当研究所からもコーディネーター役の一員として参加し、2003年10月には特集「国際協力：その現状と課題」と題した企画を提供する予定である。一方、国際地域研究所独自企画「21世紀北東アジア専門家会議」は準公開型の企画として、一般社会人対象でなく、ジャーナリストや外部専門家等に参加呼びかけを行ってより当該地域の諸問題への政策提言という目標にむけた運営を意識している。

### 【問題点】【改善の方向性】

衣笠総合研究機構としての記述に同じ

### (3) 国際言語文化研究所

#### 【理念・目的】

本研究所では、個別プロジェクトの研究活動とは別に、研究所主催の公開講座・公開シンポジウムを積極的に企画・実施することに研究所活動の重きを置いている。また、研究所では1989年の設置以来、研究所紀要『言語文化研究』の編集・刊行と並んで、研究会活動の成果や公開シンポジウムの企画・実施を、さらにはその成果を単行本としての公表を積極的に追求している。

#### 【実態】

公開講座/公開シンポジウムの企画にあたっては、各年度の初めに運営委員会に原案を諮った上で、研究所企画として取り組むという方法を取っている。この中には研究所主導の「連続講座」と、個別プロジェクト研究会から提案された「単発企画」が含まれ、前者は、原則的に毎週金曜日の夕刻に4から5回のシンポジウムを連続して行い、かつ、このテーマに関しては「国民国家と多文化社会」という一貫したタイトルを冠し、そのつどの企画、そして年度を越えた連続性にも配慮した取り組みである。この取り組みは現在、研究所主催の公開講座の看板となっている。他方、個別プロジェクト研究会から提案されて、研究所運営委員会で承認された公開講座・公開シンポジウムの多くは「春季講座」「秋季講座」の名前で親しまれ、個別プロジェクト研究会の研究成果をオープンなものとして社会に還元するだけでなく、研究成果の中に、学外者の反応や助言を積極的に取り入れる研究上の刺激にもなっている。

紀要『言語文化研究』の単行本としての出版活動はめざましく、『ヨーロッパ統合と文化・民族問題』(人文書院、1995)、『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』(新曜社、1995)、『多文化主義・多言語主義の現在』(人文書院、1997)、『アジアの多文化社会と国民国家』(人文書院、1998)、『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』(柏書房、1999)、『20世紀をいかに越えるか』(平凡社、2000)、『ラテンアメリカからの問いかけ』(人文書院、2000)、『複数の沖縄』(人文書院、2003)、『グローバル化を考えるための88章』(平凡社、2003)、『ナショナル・アイデンティティ論の現在』(晃洋書房、2003)、『戦後日系カナダ人の社会と文化』(不二書房、2003)などがあり、重版を重ねているものも少なくない。

#### 【長所】

連続講座「国民国家と多文化社会」は、その連続性・持続性ばかりでなく、その後、人文書院からこの連続講座を基礎に5冊の単行本が刊行されたことからわかるように、学術的な水準の点でも、きわめて先端的、かつ啓蒙的なものである。また「連続講座」にかぎらず、研究所主催の公開シンポジウムには本学院生にも発表の機会を与え、院生に対する教育上の効果も大きく果たしてきた。2003年4月発足の先端総合学術研究科大学院の教育研究スタイルは、本研究所のスタイルの応用である。

本学の人材を最大限に活用しながら、学外研究者との連携を構築して、ここまでの成果をあげられたことは十分評価に値すると考えている。これは研究所企画委員会や各プロジェクト研究会が、当初から、将来的な単行本化を視野に入れ、その上で、公開講座や公開シンポジウム、あるいは研究会の企画を立て、さらに紀要での特集の企画・編集においても内容面での吟味を加えてきたこと、また企画の早い段階から出版社との連携を準備してきたことが功を奏した。こうした出版物の刊行は、研究所のイメージアップばかりでなく、研究諸活動、プロジェクト研究会活動の推進の上で、外部との連携強化にきわめて有効に働いている。

#### 【問題点】

公開講座・公開シンポジウムの実施に際しては、大学ホームページや各新聞、および立看板やチラシなどの方法を用いて、広報・宣伝・案内につとめているが、他の催しとの競合や宣伝の不十分さから参加者数が伸び悩む場合がある。

またこの数年の出版界の低迷から、出版助成に対する期待が高まってきており、従来の研究所予算の枠組では出版助成を前面に押し出した取り組みは難しい。

#### 【改善の方向性】

他の催しとの競合に関しては、せめて衣笠キャンパス内での大きな催しについては準備段階での日程調整なども可能な限り行い、またホームページでの広報活動の中身の充実をいっそう図りたい。

2003年度以降の研究支援制度改革の中で、出版に関わる経費を必要経費として要求できるようになったことで、プロジェクト成果の出版については状況が改善した。研究所企画に関しても、プロジェクトに対する支援の枠組に参加できるよう、学内提案公募型プロジェクトの申請に応募するよう、今後は応募を促していきたい。

#### (4) 人間科学研究所

##### 【理念・目的】

研究所独自には学術フロンティア推進事業で取り組んでいる「対人援助研究」を軸に、人間科学領域の幅広い問題に関して、公開企画を実施している。

##### 【実態】

研究所独自の企画は、その内容により、一般市民公開のもの、内外の専門家、臨床現場

での実践者中心の取り組みなどさまざまな形態をとっている。

2002年度は、「『ケア新時代』シリーズ第3期 公開連続企画 当事者のまなざし 紡ぎなおしの物語を聴く」と題する企画を行った。この企画は、第1回～第6回まで、恩田良昭氏(京都・学校に行かない子と親の会世話人)や小林 照子氏(メイクアップアーティスト)など多彩なゲストを招き、セルフヘルプ、セルフケア、当事者主義の問題について多様な事例を通じて考え、対人援助のあり方を考えるものであった。

#### 【長所】

「立命館土曜講座」には、当研究所からもコーディネート役の一員として参加し、2003年7月には特集「心と行動のゆれとゆがみ:その適応的意味」と題した企画を提供している。

研究所独自の公開企画は、社会的ニーズの高い臨床心理学、社会学の分野を中心に、不登校や引きこもり、DV(ドメスティックバイオレンス)などの社会病理の問題や子育て、高齢化社会への対応、ボランティアなど実践的課題をとりあげ、参加者とともに考える形態をとっている。

#### 【問題点】【改善の方向性】

衣笠総合研究機構に同じ

### 3. B K C 社系研究機構

#### 【実態】

本研究機構所属の各研究所・研究センターでは、1994年度のB K Cへの移転時より、草津市と連携した「びわこ講座」実施へ協力してきた。具体的には、2002年度びわこ講座「マイナス成長時代の経営戦略と金融市場」(経済・経営コース)計8回、等である。その他、関連機関の実施する各種フォーラム等に協力を行っている。以下に各研究所・研究センターの取り組みを示す。

#### (1) 社会システム研究所

公開講座以外の研究成果の還元としては、紀要『社会システム研究』・小論文集『ROSSI 四季報』にて研究成果を刊行、研究成果報告書「ディスカッションペーパー」を発行するなどしている。

#### (2) 経営戦略研究センター

経営学研究科と連携しつつ共同研究を進めている。同研究センターは、「21世紀の経営を創造する」をテーマに、現代の企業経営の実態分析と、そのあるべき姿・方向・戦略等の究明を課題としている。具体的には、地域経済への貢献、ベンチャービジネスの活性化、環境問題等の研究を行っており、研究成果の社会への還元を図っている。

#### 【問題点】

「びわこ講座」等への協力を通じて、研究成果の還元を実施しているが、それ自体を目的とした取り組み例はまだ少ない。還元方法、情報発信の方法を検討し、今後いっそうの

市民交流を行うことが必要である。

#### 【改善の方向性】

社会システム研究所の小論文集『ROSSI四季報』については、外部への公表を拡大する。また本学では、2003年にBKCの設立10周年を迎える。これを機に、社会へ開かれたセミナー等の実施を強化する予定である。

### 4. 総合理工学研究機構

#### 【理念・目的】

研究の活性化と高度化をはかるとともに、社会的要請に応えるという視点のもとに、基礎科学研究を堅持しつつ、社会が直面する諸問題を研究課題ととらえて積極的に取り組む。

#### 【実態】

基礎科学分野の研究に取り組む理工学研究所、社会が直面する諸課題の解決に取り組む研究センター群、放射光の研究施設であるSRセンター、大規模集積回路(VLSI)に関する先端的研究に取り組むVLSIセンターによって構成される総合理工学研究機構は、受託研究・寄付研究・共同研究等の推進と支援、研究会・講演会等の開催、院生の研究支援、研究成果の発表・広報活動等の幅広い事業を展開している。

また、本研究機構所属の研究所、研究センターでは、1994年度のBKCへの移転時より、草津市と連携した「びわこ講座」実施に協力してきた。具体的には、2002年度「ホームページ作成の基礎知識」(マルチメディアコース)計8回、等である。その他、関連機関の実施する各種フォーラム等に協力を行っている。以下に各内容を示す。

#### (1) 理工学研究所

例年「春季・秋季学術講演会」を実施し、年間800名近くの聴衆を集めて開催している。2002年度は、春季学術講演会「結晶は成長する 天、地、人と結晶成長」(講師：岩手県立大学総合政策学部教授 小松 啓氏)と秋季学術講演会「人間型ロボットの研究開発と未来社会 歩き始めたロボットはどこまで進化するのか」(東京大学大学院情報理工学系研究科教授 井上 博允氏)に国内最先端研究者を招聘して講演を実施、市民への科学技術理解を促進できた。

その他、「SR光電子分光・イオン散乱複合分析装置」「プロジェクト研究」をテーマとするシンポジウムを開催した。また、理工学研究所所有の大型実験研究装置は院生の共同利用に供されている。

#### (2) 研究センター群

総合理工学研究機構の研究センターであるSRセンターにおいては、最先端の研究機器である放射光(SR)が科学、技術の研究において、また産業応用においていかに用いられているかを紹介することにより社会への普及をめざして研究成果発表会を開催している。

この研究成果発表会はできるだけ分かりやすく紹介することをこころがけているため、



好評であり、さらにポスターセッションをSR実験設備のある現場で行うため、臨場感に満ちているとの感想を参加者から得ており、参加者数は120人程度に達している。

また、SRセンターのシンクロトン放射光装置に取り付けられたビームライン装置は、理工学研究科院生に共同利用されるばかりではなく、他大学研究者との間での日常的な産官学連携研究の推進に大きく寄与している。

VLSIセンターでは、ハイテク・リサーチセンター整備事業に選定された「インテリジェント・シリコンサイエティ」を基軸とした研究を行うとともに、教育面では理工学研究科前期課程のMELPECコースを支援している。

#### 【長所】

院生の教育研究指導および教育研究組織間の人的交流の促進に大きく貢献している。

#### 【問題点と改善の方法】

研究装置の整備は進んでいるが、施設が狭隘になっており、今後も外部資金の獲得による施設整備を進める。

### 3) 社会教育施設

#### 国際平和ミュージアム

##### 1. 展示・講演会活動

教学理念としてかかげる「平和と民主主義」を具現化する社会開放施設として、国際平和ミュージアムは1992年5月に開設された。爾来11年の間に常設展来館者は40万人を超え、国際平和ミュージアムを見学した小中高校は延べ1,900校に上っている。本学学生、教職員はもちろんのこと、修学旅行の研修、あるいは校外学習の学びの場として小中学生や、高校大学生、さらには広く一般市民対して平和意識の涵養に努めてきた。またこの間、54回に上る多様な内容での特別企画展示や、内外の著名人を招いての講演会、シンポジウムの開催等を通じて、戦争と平和に関する問題点を提起してきた。大学に附設された世界唯一の平和博物館として、研究と理論に裏付けられた展示や事業を通して、平和をテーマとした社会教育施設として高い評価を得ているといえよう。

##### 2. ミュージアムの国際活動

1992年にはミュージアム開設を記念して、アリゾナ記念館（パール・ハーバー）韓国独立記念館（チョナン）の代表、および世界平和研究会会長、日本平和学会会長を迎えて「世界平和フォーラム」を行った。1995年には「世界大学生平和サミット」、2002年には「世界学生平和フォーラム」を開催し、海外からの学生や他大学の学生・研究者を招き、国籍・言語・宗教や文化の違いを乗り越えて、世界人類の共生について議論する場を学生自らの手で創出した。とりわけ本ミュージアムが1998年の「第3回世界平和博物館会議」を「大阪国際平和センター」と共催で開催し、規模と内容において過去2回の会議を凌駕する画

期的成功を収めたことは、世界の平和博物館運動の展開において枢要な役割を担う地歩を築いたといえよう。

その他 JICA（国際協力機構）の要請に基づきアジア・太平洋諸国の博物館関係者の実習受け入れ、外務省が招待した海外の戦争資料館関係者の見学受け入れなども行っている。

### 3. 平和博物館ネットワークの構築

本ミュージアムは、日本の主要な平和博物館を結集し、1994年に結成された「日本平和博物館会議」に参加し、その第6回会議を1999年に本ミュージアムを会場として開催した。さらに1998年に発足した「平和のための博物館市民ネットワーク」の事務局を担当するなど、国内の平和博物館ネットワークを構築する上で重要な役割をはたしてきた。

### 4. 市民に支えられたミュージアム活動

現在、ボランティアガイド養成講座で学んだ10数名のボランティアガイドによって、団体見学者へのガイドが行われている。自らの体験もまじえての説明は、来館者とりわけ小中学生から好評を博している。博物館にとって「モノ資料」は生命とも言えるものであるが、大学付設の博物館ということもあって、多くの市民から寄託・寄贈の申し込みがたえない。館としての収集努力もあわせて、5,000点から出発した収蔵品は、現在24,000点達している。

### 5. ミュージアムの刊行物

ミュージアムから『ミュージアムガイド』（一般用日本語・英語・中国語・朝鮮語版、小学生用）、『立命館大学国際平和ミュージアム展示案内』、『常設展示詳細解説』、『資料目録第1集』、『岩波CD-ROM』などを刊行するとともに、定期刊行物として『立命館大学国際平和ミュージアムだより』（年3回）、『立命館平和研究 立命館大学国際平和ミュージアム紀要』（年1回）を発行している。

### 6. 展示のリニューアルと博物館機能の高度化

本ミュージアムも10年が経過し、展示内容の修正、機器の更新が求められている。そこで従来の展示内容の改善にとどまることなく、新しい柱を立てての展示内容の大幅な刷新、展示手法の抜本的改革、さらに博物館機能の飛躍的な高度化を目標に、2005年4月リニューアル・オープンをめざして現在検討が進められている。改革の柱は以下のとおりである。

- 小学生にも楽しく理解してもらえる展示手法の改善、音声ガイドの導入をはかる
- ここ10年間の新しい世界の流れを組み込んだ展示内容の現代化をはかる
- 文化芸術作品の展示を通して感性による平和問題へアプローチをはかる
- 展示を通して平和創造をにないうる主体者の育成をはかる
- 来館者の問題意識をさらに調査し深められる資料メディアセンターを開設する
- 衣笠地域の平和・文化施設を活用して地域の活性化をはかる

## ( 2 ) 研究活動を通じた社会への貢献

### 1 ) 特許・技術移転

< 特許・工業所有権の取得、ならびに特許取得を「研究業績」として認定する措置 >

#### 【理念・目的】

本学は、大学の基本的使命である教育と研究に加え、それらの成果を社会に普及させ社会貢献を図ることを最も重要な使命と位置づけている。そのためには、優れた研究の成果が知的財産として創出され、それが社会で有効に活用されるようにすることが重要であるため、知的財産を知的財産権として権利化するなどして適切に保護・管理する。

#### 【実態】

本学における特許取得状況は、申請件数：2000年度27件、2001年度16件、2002年度15件、承認件数：2000年度3件、2001年度0件、2002年度16件であった。

特許取得を学内において研究業績として認定する措置については、教員の任用履歴書では記載することとしている。また、本学で構築・運用している「研究者学術情報データベース」の中にも「知的所有権」項目を設定し、データの蓄積を行っている。

#### 【改善の方向性】

本学の内外で産官学連携に携わる者において、共通に認識された基盤の上で取り組むことは重要である。

本学における知的財産の創出、保護・管理および活用に関する基本的な考え方を明らかにするため、「知的財産ポリシー」を定め、これを学内外に公開する。また、特許業績の積極的公表をも検討する。

### 2 ) 産学連携と倫理規程等

< TLOの設立と運用、TLO・リエゾンオフィス等の整備 >

< 技術移転等を支援する体制の整備 >

#### 【理念・目的】

近年のわが国の産業構造を取り巻く厳しい情勢の中で、新たな技術開発や産業創出を推進するためには、大学の知的資源と企業の研究開発ニーズを的確に結び付けるシステムが不可欠となっている。本学では、大学における知的財産をキーとした技術移転、大学発ベンチャー創出を積極的に推進することにより、研究活動を通じた社会貢献を果たす。

#### 【実態】

本学は、1994年度に「産官学交流事業推進室」を設置した。具体的な折衝業務を行う事

事務局としては、京都・滋賀の両キャンパスと、大阪オフィス、東京オフィスの4カ所に「リエゾンオフィス」を他の大学に先がけて置いた。リエゾンオフィスは産業界・官公庁と大学のインターフェイスの役割を果たし、産官からの研究・教育事業の企画・開発に関する計画や要望を総合的に受け付け、その実施に向けて、最適なメニュー及び体制で臨めるよう学内外の調整を図っている。また、必要に応じて、学際化に対応する教育研究体制をコーディネートする。プロジェクトの開始後も、社会・大学双方のコミュニケーションや進行に関わるマネジメント等を行っている。

また、発明に関する事項を審議するためには研究部長を委員長とする「発明委員会」を、発明に関する技術的意見を求めるためには発明委員会のもとに総合理工学研究機構長を委員長とする「技術評価委員会」を置くこととしている。

1998年度には、本学は関西一円の大学や企業を対象とする全国でも初めての地域型技術移転機関である「関西TLO(株)」の設立に出資、参画した。ここでは大学の研究者の研究成果の特許等に権利化し、企業がそれをもとに技術開発や産業を創出し、特許等の実施料が研究費として大学や大学の研究者の研究活動に還元される「知的創造サイクル」を創り出すことを目的として運営されている。

2001年度には、「ベンチャーインキュベーション推進室」を設置、主に学生を対象とした支援から産官学連携を機軸とした推進体制へと強化をはかってきた。

さらに2003年度には、副学長を本部長とする「知的財産本部」および、実行体制である「知的財産戦略推進室」を設置するとともに、リエゾンオフィスの産官学連携体制との一体化のなかで、学内における発明および知的財産の創出・保護・管理・活用の取り組みをよりいっそう強力に推進する予定である。

\* 本学は2003年7月、文部科学省が2003（平成15）年度から始める大学知的財産本部整備事業においてモデル校に選定された。

#### 【長所】

本学のリエゾンオフィスは国内では先進的なものであり、大学の知的資産を社会に生かし、社会から研究テーマや資金を導入するシステムを構築したことが評価され、この構想自体がわが国唯一の総合的デザイン評価制度であるグッドデザイン賞を2001年度に受賞した。

#### 【問題点】

技術移転等を支援するため、実際に特許の発掘・保護・ライセンス活動を行う専門的人材が不足している。また、アート系デジタルアーカイブに関する著作権整理などの新しい課題も発生している。

一方、学内では知的財産に係る研究者の認識が十分に浸透しておらず、ルール整備と啓発活動が必要となっている。また、事務局体制としては知的財産本部設置に伴う各セクションの役割整理等が必要である。

### 【改善の方向性】

知的財産本部整備事業においてスタッフを増員予定である。当スタッフを中心に、発明規程・研究契約雛型の見直し、デジタルアーカイブ関係の著作権等法的研究、「知的財産パブリシー」の制定、啓発セミナー等の実施を予定している。今後は、さらにリエゾンオフィス、知的財産戦略推進室、ベンチャーインキュベーション推進室との有機的且つ実効的な運営、ライセンス機関としての関西TLOとの関係強化を図る。

また、衣笠総合研究機構では2003年度中に特許庁からの受託研究「大学における知的財産研究プロジェクト」を受け入れ、研究を実施する予定である。本研究は、現在本学で行われている「京都アート・エンタテインメント創成研究プロジェクト」(文部科学省21世紀COEプログラム)の研究者と共同で実施するものであり、(1)同プロジェクトで行っている、文化財情報のデジタル・アーカイブについて、これに伴う知的財産権の研究、および(2)そのようなデジタル・アーカイブにも用いられる最先端のデジタル技術に関連する知的財産問題の研究、という2つの視角から、多角的・学際的な研究を行うもので、その成果は、本学のみならず広く社会的な問題の解決に資することが期待される。

### <産学連携に伴う倫理綱領の整備>

### 【理念・目的】

現代の社会における人文・社会・自然の諸科学の研究は、先端化、情報化、国際化、高度化などの急速な進展のもとにおかれているだけではなく、学際化、多角化、巨大化を要請されている。このような学術的環境の中で、大学は従来の研究の方法や内容のみに固執することなく、学外機関との交流を行うことを通じて人類の福祉と社会の進歩に貢献するという学問研究に内在する要請に応えていく必要がある。

立命館大学とそこで研究教育に携わる教職員は、これらの要請を積極的に受けとめ、平和と民主主義の教学理念および学問の自由と大学の自治を擁護し発展させてきた本学の歴史と伝統のうえに立って、国・地方公共団体、民間企業などの機関と研究教育の交流を推進する。

### 【実態】

本学においては、学外からの教育研究資金の受け入れに関する審議・決定を行うため、「立命館大学学外交流審査委員会規程」(規程第250号、1992年4月1日施行)にもとづき、学外交流審査委員会を置くことが定められている。この委員会は受託研究、学外機関との共同研究、奨学寄附金等の受け入れ、寄附講座・研究制度に係る寄附金(現物寄附を含む)の受け入れ、その他学外からの教育研究資金の受け入れに関する事項を審議・決定するものであり、その取り扱いは、「学外交流審査委員会規程施行細則」による。

これらの受け入れに関する審議・決定を行う場合の基準として、1992年に「立命館大学学外交流倫理基準」(規程第262号)が制定された。この規程は自主・民主・公開・平和利用の4つの原則に基づき、次の制度についてその決定および運用における判断の基準を定めており、各研究機構運営委員会において審議を実施している。

- (1) 立命館大学学外共同研究取扱規程
- (2) 立命館大学受託研究取扱規程
- (3) 立命館大学奨学寄附金等取扱規程
- (4) その他本基準に準拠することを定める立命館大学の規程

#### 【問題点】

産官学連携その他の兼業に関連して、あるいは大学外の個人・団体等との接触に関して、具体的な倫理規範は制定されていない。今後は教員の倫理上の問題が、大学にいつそう問われる時代になっており、特に個人の倫理綱領等を制定する必要がある。

また産官学連携に関するコンプライアンス（法令遵守）の問題についても、法令や規程に対する最低限度の知識が欠けている場合や、解釈が徹底されていない場合もあるため、産官学連携に関するコンプライアンスの意識を高めていく必要がある。

#### 【改善の方向性】

2003年度に利益相反委員会を新たに設置し、ここで具体的事例を分析し、倫理ガイドライン等を検討する予定である。

次項目＜「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況＞に記述

＜「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況＞

#### 【理念・目的】

産官学連携を推進する場合に教職員個人が連携先の企業等との関係で有する利益や責務と、大学における教育研究上の責務の衝突（利益相反）に対する基本姿勢とマネジメント体制を確立し、先進的産官学連携システムを支えるルールを整備することにより、大学の社会的責任を維持し、産官学連携の健全な推進を図る。

#### 【実態】

本学は1992年に学外交流倫理基準を設定し、学外からの受託研究や共同研究に関する諸規程を整備し、またリエゾンオフィスの設置とその活動によって成果をあげてきた。2002年度において、学外資金の受け入れのうち、受託研究は151件（金額347,128千円）、共同研究は17件（金額14,659千円）であり、大学発の起業（教員の起業）も増加している。

また、ベンチャーインキュベーションについても、本学はすでにBKCにおける推進体制を確立しており、さらに2003年度以降も地域振興整備公団による「キャンパスインキュベータ整備事業」を実施する予定である。これらは社会に自立的な人材を輩出し、また研究成果を直接事業化する有効な仕組みであり、今後も積極的に推進することを位置づけている。

これらの過程で必然的に発生する責務相反・利益相反について、本学では2001年度から2002年度にかけて関連部課によるワーキンググループでの検討がなされてきた。そこでの

整理をもとに2002年10月に常任理事会において利益相反検討委員会が設置された。これにより学内議論を深めた上で、2003年には利益相反委員会を設置する予定である。

#### 【問題点】

本学は国内の大学ではいち早く産官学連携に関わる各種制度を整備してきた実績があるが、これらの制度については、情勢の変化の中で改正すべき点も生じてきている。また、利益相反に関するポリシー制定など、新規に制定すべき規程等も生じている。

#### 【改善の方向性】

前述の「大学知的財産本部整備事業」における実施事項としても、知的財産ポリシー、利益相反ポリシー、産官学連携ポリシー等を制定することが求められる。なお、個別の産官学連携の事例において、知的財産のライセンスにおける利益相反のマネジメントが重要であったり、学外資金研究プロジェクトにおける知的財産の取り扱いが重要な交渉事項になったりするなど、産官学連携に関わるポリシー・規程は相互に連携しなければならないものであるため、利益相反委員会との連携のもとでこれらを統一的・体系的に整備する。

< 発明取扱規程、著作権規程等、知的資産に関わる権利規程の明文化の状況 >

#### 【理念・目的】

日本経済において「科学技術創造立国」「知的財産立国」が強く唱えられる中、知的財産創出の重要なプレーヤーである大学に対して、産官学連携の推進、知的財産創出体制の整備、利益相反マネジメント体制の整備などが期待されるようになってきた。本学においては、各種規程等の整備を行い、これらの社会からの要請に応えるとともに、本学の教職員が安心して産官学連携に取り組むことができる体制を構築することによって、産官学連携のいっそうの進展をはかる。

#### 【実態】

本学における知的資産に関わる権利規程には以下のものが制定されている。

「立命館大学発明規程」(1992年、規程第253号)

「職務発明に関する了解事項」(1992年)

「データベース等取扱規程」(1996年、規程第342号)

#### 【問題点】

知的財産に関しては迅速な取り扱いが必要であり、事務体制・決裁体制の整備が必要である。本学は国内の大学ではいち早く産官学連携に関わる各種制度を整備してきた実績があるが、これらの制度については、情勢の変化の中で改正すべき点も生じてきており、新規に制定すべき規程等も生じている。また、知的財産に対する認識をいっそう深めるため、各研究者のための「知的財産ポリシー」等の整備が必要である。

### 【改善の方向性】

2003年度には、副学長（BKC担当）を本部長とする「知的財産本部」および、実行体制である「知的財産戦略推進室」を設置する予定である。ここで「知的財産ポリシー」の制定、「発明規程」等諸規定の見直しを行う予定である。

前項目＜「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携にかかるルールの明確化の状況＞参照

## 2 企業等との連携

### （1）企業等との教育上の連携

大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策全学として、本学は、企業等と組織的な産官学交流を推進するための「産官学交流事業推進室」を設置し、具体的な折衝事務局として「リエゾンオフィス」を日本で最初に設置した。企業のニーズを積極的に取り込む受託研究や官公庁系研究プロジェクトの推進体制も整備され、多面的な産官学連携研究を推進している。一方、知的財産をキーとした技術移転・大学発ベンチャー創出をさらに加速・促進させるには、それを推し進める体制をいっそう強化することが必要である。これについて、2003年度に知的財産本部を設置予定であり、文部科学省の知的財産本部整備事業への選定を足がかりとする体制強化の実現をはかる。以下、各学部・研究科、各研究所・センターの活動について記述する。

#### 1）各学部・研究科

##### 法学部・法学研究科

＜企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用＞

#### 【理念・目的】

理論と実務との架橋を図るために、大学以外の社会的組織体と教育上の連携を追求する。具体的には、専門実務家が担当する授業を、発展的・応用的科目である法政特殊講義として積極的に開講する。その際、教育研究機関である学部としてカリキュラム編成や講師人事における自主性を堅持しつつ、社会的支援に支えられて私学の発展を図るという観点に立って、実務界からの寄附講座を積極的に受け入れる。

また、生涯学習の一環として企業や地方自治体と協定を結び、社員および職員を社会人学生として受け入れる。

#### 【実態】

寄附講座としては、住友生命による法政特殊講義「金融・保険業法」（2単位）及び渡辺国際特許事務所による法政特殊講義「工業所有権法」（2単位）を開講している。また、



京都市と専門科目「地方自治論」(2単位)の講師派遣についての覚書を結び、毎年、地方自治の実務に造詣の深い市職員に、その科目の非常勤講師を委嘱している。さらに、京都弁護士会と講師派遣の協定を結び、同会所属の弁護士に、2回生「司法セミナー」(前期2単位・後期2単位)の非常勤講師を委嘱している。

それぞれの科目のカリキュラム上の位置づけ、授業の進め方などにつき、教授会の担当委員が折に触れ非常勤講師の方と打合せをしている。

加えて、立命館法曹会の協力を得て、毎年、本学の模擬法廷を利用して、弁護士等による模擬裁判を行っている。

一方、社会人学生の受け入れについては、企業や地方自治体と協定を結び、社会人特別入学試験により受け入れを行い、教育している。定員は1学年80名。昼夜開講制という形で社会人用のカリキュラムを用意している。

#### 【長所】

寄附講座の内容は当該企業・団体からの無償での講師派遣である。各組織が責任をもって優秀な講師を推薦してくれるので、安心して優秀な講師を得ることができる。また、専門実務家の姿や話に直に触れることにより、学生にとって進路イメージが抱きやすくなる。

勤労体験をもつ社会人は学習に意欲的・積極的に取り組むことから、他の学生にもよい刺激となっている。

#### 【問題点】

企業等における労働条件がますます厳しくなっており、社会人学生にとっては仕事と学業とを両立することがますます困難になりつつある。

#### 【改善の方向性】

Web-CTにより講義シラバスをパソコンを通して手に入れることができるようになっていたので、そのシラバスを拡充し、授業に欠席しても自習でカバーできるようにしていくことなどが検討されている。

<大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策>

#### 【理念・目的】

理論と実務との架橋を図るために、大学以外の社会的組織体と教育上の連携を追求する。また、社会人のスキルアップのための再教育プログラムを関係諸団体との協力の下に積極的に実施する。

#### 【実態】

本学部においては、<企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用>で述べたとおり、京都市と専門科目「地方自治論」(2単位)の講師派遣についての覚書を結び、毎年、地方自治の実務に造詣の深い市職員に、その科目の非常勤講師を委嘱している。京都弁護

士会と講師派遣の協定を結び、同会所属の弁護士に、2回生担当の「司法セミナー・」(前期2単位・後期2単位)の非常勤講師を委嘱している。それぞれの科目のカリキュラム上の位置づけ、授業の進め方などにつき、教授会の担当委員が折に触れ非常勤講師の方と打合せをしている。さらに、立命館法曹会の協力を得て、毎年、本学の模擬法廷を利用して、弁護士等による模擬裁判を行っている。

大学院においては、税理士が補佐人として税務訴訟に参加する資格を得るために必要な法律知識を講義する「税理士法上の補佐人研修プログラム」を、弁理士が特許訴訟に参加する資格を得るための能力担保研修の前段階として基礎的な法律知識を講義する「弁理士基礎研修講座」を、いずれも2002年度より、科目等履修制度を利用しながら本学の大阪オフィスにて実施している。これらは、近畿税理士会、日本弁理士会との連携に基づいている。また、2003年度より、証券化や仕組み金融に関する最先端の金融技術とそれに関わる法律問題を実務家向けに講義する「金融と法」東京講座を、東京の昭和女子大学の施設を借りて公開講座の形態で実施している。

#### 【長所】

各組織が責任をもって優秀な講師を推薦してくれるので、安心して優秀な講師を得ることができる。

専門実務家の姿や話に直に触れることにより、学生にとって進路イメージが抱きやすくなる。

大学院の社会人再教育プログラムに関しては、着実に実績を上げつつある。とりわけ、「金融と法」東京講座は、当該分野で我国を代表する講師陣を擁するのみならず、受講者もまた関連分野の第一線で活躍する実務家・公務員が多く、今後、これを最先端の金融技術研究の起点とすることが期待される。

#### 【問題点】

さまざまな取り組みを、研究上の組織化にするまでには至っていない。

#### 【改善の方向性】

社会人再教育プログラムについては、正規の大学院教育や最先端の法学研究にも生かす形で今後の発展のあり方、研究の組織化を検討する。

### 経済学部・経済学研究科

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

#### 【理念・目的】

経済学は人間社会の営みの一分野としての経済を対象とする学問である。したがって、経済における主体の1つである企業との連携は、経済学の教育研究における大きなポイントである。

企業等との教育上の連携には、具体的に、 学術交流協定による科目の設定と講師派遣、 インターンシップ先としての提携、 学生の進路としての企業との交流、 などがある。

#### 【実態】

- (1) 近年の協定科目としては、日本総合研究所（1999～2003年度）、住友信託銀行（1999～2003年度）、日本経済新聞社協定科目・経済学部同窓会後援科目（2002・2003年度）、東京海上火災保険（1999～2002年度）、ダイヤモンド社（1999～2001年度）、アメリカン・ファミリー生命保険会社（2001年度）、日商岩井（2000年度）、三和銀行（2000年度）それぞれとの間で締結した協定に基づいて開設してきた経済学特殊講義がある。

また、経済学特殊講義として、「現代社会における行政上の重要課題」と題して、中央省庁で実際に政策立案に活躍されている国家公務員の方々を講師として招聘する科目（2002・2003年度）を開き、さらに「現代企業戦略論」と題して、幅広い経験をもつ企業の実務家や人事担当者が現代社会の構造・現状、企業の構造・現状さらに将来展望、求められる力量・人間像などをリレー形式で講義する形態の科目（2003年度）を開設してきている。

- (2) 経済学部としてのインターンシップ教育の具体的な実践としては、滋賀県中主町とのインターンシップがあり、現在のところ、2000年度1名、2001年度1名の合計2名の学生が体験している。

インターンシッププログラムについては、このように経済学部独自で実施するものと、大学コンソーシアム京都が募集するインターンシップおよび2003年度より実施されている全学インターンシップに参加できる。特に全学インターンシップへの参加を希望する経済学部生は多い。これは、経済学部生が将来のキャリアに関連した企業・自治体等の現場で就業体験する強い希望をもっている証左であるといえる。

- (3) 2003年度前期、「経済学部・経済学研究科卒業生として求められる人材像」と題して、第一線で活躍する企業の人事部門、もしくは営業部門の担当者を招き、学部執行部との意見交換会を実施した。参加企業は、リクルート、NTT西日本、富士ゼロックス、松下電器産業、三井住友銀行である。企業側から「経済学部・経済学研究科卒業生に何を求めるか」というテーマで講義があり、その後に意見交換を行った。

本取り組みは、「社会に求められる人材」についての学部としての共通認識を深め、翻って「そうした人材を輩出するためには、経済学部ならびに経済学研究科としてどのような教育を行っていくべきか」について議論を深め、そうした内容をフィードバックしつつ、今後の学部教育ならびに大学院教育に反映させていくことを本旨として行った。

#### 【長所】

産官学連携の取り組みを通じて、直接的には社会的ネットワークの構築・拡がりに繋がることとなる。また、その取り組み過程を通じて、あらゆる場面で学部教学ならびに大学院教学の中味が問われる結果となるため、一連の過程を通じた教学内容の検証を経て、教学改善に向けた取り組みが一段と前進する。

### 【問題点および改善の方法】

多様な社会的ネットワークに依拠した取り組み・プログラム開発が課題となっているものの、現状では、教員の個人的なネットワークに頼らざるを得ない構造的側面をもっている。したがって、学部教学に引き寄せるかたちで、学部単独ではなく、全学あるいはキャンパス単位での産官学連携の仕組みを強める方策を検討・具体化していくことが急務である。

### 経営学部・経営学研究科

< 企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用 >

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

### 【理念・目的】

「ビジネスの発見と創造」は、今日の企業経営においても切実な課題となっており、ビジネスの発見と創造をめぐる産官学連携の気運が広がっている。経営学部は学部理念のもとに、積極的に地元の京都・滋賀をはじめとする企業、商工団体や行政との交流を図るとともに、学术交流協定を結んで企業や行政から寄附研究や寄附講座を受け入れてきた。このような産官学連携を基礎として新しい研究プロジェクトや多様な教育システムが生まれ、創造的な経営学の教育研究が進んできた。BKCへの拡充移転により理工学部も交えた文理融合のキャンパスを実現したことは、こうした産官学連携の条件をいっそう豊かにしている。

今後さらに、経営学部教学の追求と発展および社会に貢献を図るには、企業やその他大学以外の社会的組織体との教育上の連携が重要である。

### 【実態】

2002年度、2003年度と2年連続して、本学経営学部と大同生命保険株式会社とで連携して、社会人向けに『中小企業の経営革新セミナー』を開催した。中小企業経営者や社会人を対象に、ビジネスに関する知識、スキルの習得、企業経営の新しい発想や実務の導入に役立てられている。

経営学部では産官学連携を基礎とする教育システムの開発を追求してきた。協定科目・寄附講座の開設、海外研修、テクニカルビジット、インターンシップなどである。実際の企業経営の現場に出て調査し、体験する科目群は、事前学習において問題意識を形成し、事後学習において経験を報告するという意味で、経営学部らしい実践教育であるといえる。

また、大学以外の組織体と連携することにより、さまざまな企画や内容を講義に盛り込むことができる。ゲストスピーカーの招聘も学外とのネットワーク形成のひとつであると考えられる。なお、滋賀県や草津市との連携は、経営学部のみならず、BKC全体で行っている。

### 【長所】

実態で述べたとおり、産官学連携による社会的貢献を進めてきている。経営学部独自の

特色を出すことができることと、社会へ学部教学の発信を行うことができることにより、経営学部や学外組織体の広報にもつながっている。

#### 【問題点】

現在は教員の個人的力量に頼らざるを得ない部分があり、これまでの経験、蓄積から学外組織体とのネットワーク形成を組織的に構築する必要がある。

#### 【改善の方法】

学部単独ではなく、キャンパス全体あるいはBKCの3学部（理工学部、経済学部、経営学部）での産官学連携をいっそう強める必要があり、それらの取りまとめる機能の更なる強化を検討していく。

### 産業社会学部・社会学研究科

<企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用>

<大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策>

#### 【理念・目的】

大学外部の諸機関と連携して、社会人教育に当たる。同時に、社会人学生と一般学生との交流を促進し、教育効果を高める。

#### 【実態】

2002年度より、NHKの協力を得て、NHK講座を専門科目群に開設している。また、読売テレビ放送との学術協定にもとづき、「21世紀の世界とジャーナリズム」をテーマとした講座も開設している。これらの科目では、マスメディアの最前線で活躍するプロデューサーやジャーナリストが、学生に、直接、講義することによって、彼らがマスメディアの現状をはだで理解することが可能となっている。また、こうした試みは、メディア側にとっても、若者たちの現状を理解していく上で貴重な機会を提供するものと評価されている。

この他、本学部は、1995年度より生活協同組合医療部会と学術協定を結んでおり、地域社会における住民主体による健康増進運動に関する共同研究を継続している。それと並行して、客員教授を医療生協側から受け入れ、学部学生・院生向けに講義科目を開講している。

学部独自のインターンシッププログラムとしては、産業社会学科の専門科目に「企画研究（インターンシップ）」を開設しインターンシップの単位認定を行っている。本学部独自のインターンシップ先として、岐阜新聞社、ジェイディスク、エイベックスディストリビューション（音楽ソフト販売会社）にじっと（NGO法人）などがある。

また、産業社会学部に設置されているボランティアコーディネーター養成プログラムは、1999年度から3カ年にわたって、麒麟福祉財団からの資金援助によって可能となったものである。現在は、醍醐ライオンズクラブより資金援助を受けている。また、麒麟福祉財団

からは、継続して、地域社会におけるボランティアコーディネーターの活動やさらなるプログラムのバージョンアップに関して研究・調査資金を得ている。

このプログラムでは、京都市社会福祉協議会が各年度30名を広く一般社会から公募し、学内から応募のあった30名の学生とともに学んでいる。

#### 【長所】

社会的ネットワークを利用した上記のプログラムは、提携先や受講学生から高い評価を得ている。また、こうしたプログラムの運営は、大学教員・職員と社会福祉協議会等の職員によって構成される運営委員会の論議を通じて進められており、大学と大学外の機関との研究・教育にかかわる有意義な交流の場となっている。また、社会人学生が一般学生と一緒に学ぶことにより、その双方に学習意欲が増進され、交流が促進されている。

#### 【問題点・改善の方法】

さらに多様な社会的ネットワークに依拠したプログラムの開発が課題となっており、現在、2004年度にむけて、日本音楽著作権協会（JASRAC）の寄附にもとづく「JASRAC寄附講座 - コンテンツ産業論 ・ 」を開設する予定である。

### 国際関係学部・国際関係研究科

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

#### 【理念・目的】

学部教育の大部分は、研究者である専任教員によって行われていることから、実務に疎いという問題がある。それを補うために、実務家をお招きし、講義を展開していただくことは、学部教育にとって、大変意味のあることである。また、外国人による科目の場合には、外国語で講義を行うため、外国語による専門科目を充実したいという学部の要請をも満たす。したがって、国際関係にかかわるさまざまな組織と連携を組み、実務家の視点に立った講義を展開する。

#### 【実態】

国際関係学部で開講している科目を、実務家も担当している。

##### 1. 「日本外交論」:

この科目は、現在、日本が直面している外交問題に関して、いかなる外交政策を持って臨んでいるかを教示する科目である。2002年度までは、外務省出身の法学部の教授で元ハンガリー大使が担当していた。しかし、担当者が定年を迎えたため、この科目の開講に関し外務省に要望したところ、11名の外務省職員の派遣を得た。夏期集中講義期間を利用し、次の講義（2003年度）を開く。

9月 8日 「外務省紹介」明石 美代子

「中東情勢」林 克好

- 9月 9日 「北東アジア情勢」吉村 保雄  
「対中国外交」富田 昌広
- 9月10日 「ASEANと日本」横田 順子  
「南西アジア情勢」中野 勝一
- 9月11日 「東南アジアにおけるイスラム勢力」橋 広治  
「対欧州外交」星 秀明
- 9月12日 「国連外交」足木 孝  
「経済協力」城所 卓雄  
「人道援助」石樽 利光

2. 「国際社会の中の日本、関西 - 関西在住各国外交官の視点」

(各国総領事によるシリーズ講義)

2003年度は、客員教授として迎えている楠本利夫先生(元神戸市国際部長)をコーディネーターとして、関西総領事団の団長であるスイス総領事アビオラ氏を中心として、プログラムを組んだ。そこでは、各国の外交政策、また日本との外交関係などをテーマとした。新聞報道により、一般の参加も得て、講義が行われる。

- 9月26日 「国際社会の中の日本」日本(外務省大阪分室)
- 10月 3日 「Relations between Japan and Switzerland」スイス連邦
- 10月10日 「アメリカ外交の目的」アメリカ合衆国
- 10月17日 「日本在住総領事から見た日豪関係」オーストラリア
- 10月24日 「日独関係に将来はあるか?」ドイツ連邦共和国
- 10月31日 「国際社会の中の日本」フィンランド共和国
- 11月 7日 「India and the South Asian Association for Regional Cooperation」インド
- 11月14日 「外国領事館と地域社会」(特別講義)
- 11月21日 「Globalization, Bruce Springsteen and the Buddha」  
ベルギー王国
- 11月28日 「中国の発展と中日関係」中華人民共和国
- 12月 5日 「国際社会の中の韓・日関係」大韓民国
- 12月12日 「日露関係」ロシア連邦
- 12月19日 「Prospects of Kansai and Indonesia Relations: Challenges and Opportunities」インドネシア共和国
- 1月 9日 「Philippine - Japan Relations」フィリピン共和国
- 1月16日 「Thailand's Diplomacy」タイ王国

3. 1997年度より、国際交流基金から講師派遣を受けて、「国際交流論」の科目を開講している。

以下、本報告書の執筆時点では、2003年度の上記の各講義等はすでに実施されているために、その観点で述べる。

### 【長所】

現場の第一線で活躍している実務家による講義であることから、専任教員にない視点から講義が展開され、学生にとっては新鮮な講義である。また、総領事シリーズの場合、英語またはその他の言語で授業が行われており、外国語による授業という意味でも重要である。

「日本外交論」は、外務省志望者や国際公務員志望者を増やすためにも積極的意義がある。また、「国際交流論」では、政府外郭団体等、国際的な業務に従事することを志望する学生を育てるのにも役立っている。

「総領事シリーズ」は、学外にも公開しているので、立命館大学の学外に対する社会的な教育活動としても評価できる。

### 【問題点】

「日本外交論」や「総領事シリーズ」は、リレー講義であることから、ややもすると体系的に欠けることになる。他者の講義との明確な関連性も弱くなる可能性がある。従って、この、課題を補わなければ講演を集めたものでしかないという評価にもなりかねず、コーディネーターの役割が重要となっている。また、「日本外交論」では、処々の事情による、日本外交の中心であるアメリカ外交が欠落しているなどの具体的問題もあった。また、学生に対する成績評価という点でも、コーディネーターの力量が重要となっている。

### 【改善の方向性】

「日本外交論」については、2004年度以降も開講予定である。外務省との間でもその点で確認が取れている。11人のリレー講義ではなく、5人程度の講義として、1人が1日を担当できるように改善する予定である。また、この科目のコーディネーターとして外務省から本学部に教員を1名派遣してもらうことも検討している。

## 政策科学部・政策科学研究科

### 【理念・目的】

政策科学部は、さまざまな社会的問題を総合的な視野から解決することをめざして、法律・政治、経済・経営、組織科学、情報科学、環境科学といった多様な専門分野の教員が集まり、分野の垣根を越えた実践的な問題解決の手法の確立をめざしている。従って当学部は、学部学生・院生だけでなく、行政機関や企業で働く職業人にとっても、多面的な視点からの意思決定や問題解決の手法を提供する社会的役割を担っている。

### 【実態】

政策科学は実践を重視する教学領域であり、以下のような形で大学外の企業、社会的組織体との連携をはかっている。

#### 1. インタラクティブコンテンツアントレプレナー講座（ICE）

政策科学部では、社会人のみを対象とした学部レベルでの正規の教育プログラムは用



意されていないが、2000年度より、政策科学部の細井浩一教授が中心となって、京都府、財団法人京都21、京都リサーチパーク（株）などと共同で、インタラクティブコンテンツアントレプレナー講座（ICE）と呼ばれる教育プログラムを提供している。このプログラムは、アントレプレナーをめざす社会人や学生を対象としたものであり、毎年15名程度が参加している。

## 2. 非常勤講師等の派遣を通じた教育連携

「地域文化」

「福祉医療マネジメント」

「現代企業」

「比較政策論」

2003年度、上記の4科目は、非常勤講師として学外の企業・組織から担当者を招聘し、講義を担当していただいている。

## 3. フィールドワーク

主に小集団科目（研究入門フォーラム、専門演習）における学外をフィールドとする研究や調査を通じた交流提携を行っている。

2002年度から2003年度の研究入門フォーラムにおいて、近江八幡市、沖縄県、京都府丹後地方、函館市、福井県三方町をフィールドとする地域政策プロジェクトが実施され、各地域の行政組織、企業、市民団体、NPO組織などと政策研究上の交流を行っている。

## 4. インターンシップを中心とした政策現場との実習的提携

インターンシップを正課科目として位置づけ、また独自の教育・現場体験のプログラムとして推進している。これまでに実施してきたものは、京都府井手町、財団法人地球環境産業技術研究機構、財団法人関西生産性本部などがあり、いずれも相手先組織と学部としての提携関係を構築してきた組織である。

### 【長所】

単なる現場体験的なインターンシップではなく、政策現場研修として正規科目化されたインターンシップを早くから実施し、多様な提携先を確保している。

### 【問題点】

社会人向けの教育プログラムとして、現状の学部生を対象とした講義を、知識レベルや興味が大きく異なる企業人も同時に受講可能な形に展開させる必要性がある。

### 【改善の方法】

現在遠隔講義における双方向インタラクションや、インターネットを介した授業参加の仕組みに関して調査研究を行っており、一部は研究科の講義などで実験を行っている。将来的には、この仕組みを発展させることで、授業負荷やコストの問題等をクリアした形での企業人教育の可能性を検討していきたい。

## 文学部・文学研究科

< 企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用 >

### 【実態・問題点・改善の方法】

現在、企業と連携した社会貢献は実施していない。今後企業とのネットワークを活用した教育プログラムの開発を進める必要がある。具体的には2005年度より読売新聞社とのネットワークを活用し、各宗派・宗教に関する講座の開設を企画・構想しているところである。

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

### 【実態】

第3章で述べたとおり、インターンシップなどを通じて、地方自治体、政府系団体、NPOなどと協力を進めている。

## 理工学部・理工学研究科

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

### 【実態】

理工学部副専攻科目としてマイクロエレクトロニクス(集積回路)の実践的教育を行うマイクロエレクトロニクス・コースを開講している。さらに、情報学科学生向けを中心に(社)電子情報技術産業協会(JEITA)との協定に基づき、ITビジネスに関する最先端のトピックスについて、産業界の第一線で活躍するエンジニアが、開発・設計で培った具体論をオムニバス形式での講義を実施している。この講義の中で、産業界の求める人材像、技術者としての姿勢、創造の厳しさ・喜びなどを学生に伝え、交流を図ることによって、高度化、多様化する産業界で活躍できる人材を育成することをめざしている。

LSI設計技術の習得を志している社会人および理工学部学生を対象にした「LSI設計教育セミナー」を立命館大学VLSIセンターでは社団法人電子情報技術産業協会・システムLSI開発支援センター(VSAC)の後援を受けて開催している。このセミナーは、LSI設計教育に実績のある大学スタッフが、VLSIセンターのデファクト・スタンダードな半導体設計用CADツールを駆使しながら受講者にわかりやすくレクチャー・指導する形式で実施するものである。2002年度は以下のセミナーを開催した。

5月、6月、「LSI設計教育セミナー・アナログ集積回路設計実習(入門コース)」

6月、「LSI設計教育セミナー・初級講座」

7月、8月、「LSI設計教育セミナー・初級コース」

11月、「LSI設計教育セミナー・中級コース」

「L S I 設計教育セミナー・初級コース」の内容は次のとおりである。

- 第1日 UNIXの基礎（UNIXファイルシステム、ファイル操作、ファイルの保護、最小単位のゲート素子動作）
- 第2日 言語設計の基礎VerilogHDL言語記述（ハードウェア設計の経緯、デザインフロー等の内容、VerilogHDLの基本文法と構成）
- 第3日 VerilogHDL言語記述（動作記述レベル、継続的代入文）
- 第4日 VerilogHDL言語記述（メモリの記述、タスクとファンクション）
- 第5日 VerilogHDL言語記述 論理合成・モデリング手法（構造記述レベル、遅延計算とバックアノテーションの概要、論理合成のためのモデリングルール）

「L S I 設計教育セミナー・中級コース」の内容は次のとおりである。

土曜日4日間にわたって開講し、論理合成から実配置配線までを、講義と演習を通して学ぶ。

- 第1日 論理合成モデリング手法、論理合成モデリング手法（設計フローについて、論理合成とは何か、論理合成を行うための説明、論理合成に適應するモデルを作成）
- 第2日 配置配線（実配置配線とは何か、配置配線ツールの使い方の講義・説明、セル配置の実線配置）
- 第3日 実配置配線（実配線配置の方法についての講義・説明、配置配線の制約を変えてセルの配置配線の実施）
- 第4日 実配置配線（配置配線後のフローについての講義・説明、寄生容量の抽出と、シミュレーション）

#### 【評価】

産学連携は研究だけでなく、産学連携の共同研究に基づく協力関係を基本に、教育への連携へと展開している。

#### 理工学振興会について

#### 【理念・目的】

立命館大学理工学部では、B K C 開設の精神を引き継ぎ、産業界の支援を得て院生に対する経済的援助を行うとともに、産業界に大学の知的資源を提供することを通じて、産学交流のいっそうの推進をめざすべく、B K C の開設2年後の1996年3月1日に理工学振興会を設立した。

#### 【実態】

この間、大学院への学内進学者と途上国からの留学生への奨学金受給者は延べ155名、金額にして、1億242万円に達する。また、法人、個人、終身から成る会員数は、当初、270名でスタートし、現在314名まで増加している。会員からの年会費により運営しており、奨

学金事業・会員交流事業・会員サービス事業を3つの柱として活動している。

#### 1. 奨学金事業

理工学振興会の奨学金事業は、理工学部へのBKCへの拡充移転に際し、大学院への進学を促進するため理工学振興会として奨学金事業を創設した。現在では理工学研究科に進学する学生も毎年500名以上に達しており、当初の目的は達成した。今後は、奨学金事業を見直し会員サービス事業の強化を図る。

#### 2. 会員交流事業

##### (1) フォーラム開催

その時々々の時流に合ったテーマで、技術動向や技術内容を報告している。開催は例年10月に実施している。なお、会員企業の参加費は無料である。

##### (2) アスター交流フェア

例年11月ごろに、会員企業の展示ブースを設けて、会員企業・本学学生・本学教員・一般参加者の交流を図っている。

2003年度の開催は、会員企業・滋賀県異業種交流会会員企業・学内研究室・学生団体などの出展で合計60ブースの展示となり、会場入場者数は1,500名であった。参加学生は、会員企業の事業内容、製品内容、開発内容や現場で使われている技術の理解とともに就職活動の一貫として企業情報を得ることを目的としている。一方、出展企業も学生の要望にあわせて採用活動の一貫として自社名をPRすることも目的に、昨今の就職状況も考慮して出展されている。

##### (3) 交流・懇親会の開催

会員企業への産業振興と優れた人材育成の接点として、イベント開催ごとに会員企業・教員・学生との交流会を開催している。

#### 3. サービス事業

##### (1) アスターニュースの発行

会報として年4回発行して会員皆様に配布している。今後は「産官学の研究推進」「技術開発情報」「ベンチャー支援」等の情報提供を強化する。

##### (2) メール情報サービス

メールによる学内イベント情報、研究会・講演会の案内、振興会事業報告などの送信サービスや、研究情報などを送信し、郵送による案内は極力減らし郵送費の削減を図っている。

##### (3) 振興会ホームページ

会員名簿・会員企業へのリンクや理工学研究機構へのリンク（研究テーマ名・内容・担当教員などの情報の開示）立命館大学蔵書検索（RUNNERS）へのリンクなど、各種情報を調査しやすくしている。

##### (4) 図書施設の無料利用・レンタルラボの割引

会員には図書施設の無料利用及びレンタルラボの割引特典がある。

##### (5) 理工学研究所主催講演会・共同研究会の案内

理工学研究所主催の講演会の案内及び共同研究会への参加案内を行っている。

#### (6) フレックス・インターンシップ

会員企業への学生(国際産業工学特別コースの学生も含む)の派遣は専門領域の研修も兼ねて進めている。

#### 【問題点と改善の方向性】

振興会の活動強化のため、リエゾンオフィスとの連携を強化して新規会員の開拓を行い、会員企業・理工学部教員・大学院奨学生の相互関係を密にする仕組みの再構築が必要である。また、常に会員の厳しい評価を受け、広く会員から信頼され、期待される振興会をめざしたい。

### 応用人間科学研究科

< 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策 >

#### 【理念・目的】

「対人援助」に関わる連携・融合をその理念とする応用人間科学研究科では、さまざまな実践的現場との協働が不可欠と考えられる。研究・教育活動の中で絶えず現実的な実践作業や内容に触れつつ地域社会に貢献を行うことが必要であると考えている。

#### 【実態】

公的・私的な相談機関、医療機関と、臨床心理学実習を中心としたタイアップを行っている。また多数の学生(とくに応用人間科学領域、対人援助学領域)がフィールド研究を行う関係から、教員の指導のもと、学生は各種学校、福祉施設、医療施設、NPO、自助グループなどでの諸活動に参加し、そこでの研究成果を修士研究にまとめている。また一人の学生は、障害のある個人に対する援助器機としての携帯電話について、大手携帯電話会社との共同研究を行い修士論文にその成果を発表している。

#### 【長所】

多数の学生が対人援助の幅広い分野で、組織、団体、企業、NPO等の現場の活動にかかわりながら研究をすすめている。

#### 【問題点】

組織的な連携や協定の確立という点では不十分である。研究にかかわっての倫理的問題に対処するための制度確立が不十分である。

#### 【改善の方向性】

2003年度から、神戸市教育委員会の特別支援事業に関してADHD児等への対応について本研究科として連携を行う。また、2003年度からNPO組織「第三者評価・京都」と連携し、「対人関係援助技術研究」という科目の下で、福祉施設におけるQOL等の問題につ

いて、実践者と学生の協働的研究を展開する。さらに附属校との連携をすすめていく。倫理問題については、2003年度より科目として臨床倫理研究を設置した。本研究科としては、全学における制度整備と歩調をあわせて制度の確立を急ぐが、当面は演習教員の指導のもと、厚生労働省が示した案に準じて、学生の指導を行う。

## 2) 各研究機構、各研究所・センター

<企業と連携して社会人向けの教育プログラムの運用>

### 【理念・目的】

産官学連携により、開かれたアカデミズムの創造をめざす。

### 【実態】

各研究機構では、企業や自治体と連携して、下記のような教育プログラムへの支援を行っている。

#### 1. 衣笠総合研究機構

- ・日本生活協同組合職員研修「コープカレッジ」(2001年度)
- ・法学研究科による「金融と法」東京講座、日本弁理士会「弁理士研修プログラム」、近畿税理士会「税理士法上の補佐人研修プログラム」(2003年度)
- ・地方自治体職員研修「けいはんな地域政策形成講座」(2000～2002年度)

#### 2. B K C 社系研究機構

- ・「サービス・マネジメント講座」計13回

#### 3. 総合理工学研究機構

- ・委託研修員の受け入れ 1件(2002年度)
- ・マイクロシステム技術研究会
- ・ヒューマンテクノロジー研究会
- ・VLSIセンター「LSI設計セミナー」
- ・日本弁理士会共済「先端科学技術研修」

### 【長所】

各機構において、研究機関としての専門的な特色ある教育プログラムを実施している。また、企業と連携して、個別企業を対象とした技術指導や客員研究員受け入れなどによる人材育成支援も行っている。その他、企業からの委託研修員受け入れを制度化し、運用している。

#### 《委託研修員制度の概要》

大学その他の公共機関や企業等からの委託により、それらの機関等の研究者を研修員として受け入れ、本学で特定の課題について研究を行う制度。委託研修員は指導教員の指導のもとに、必要に応じて本学の研究施設を利用することができる。研修期間は3ヵ月、6ヵ月または1年が単位となる。(ただし、委託者の希望があるときは伸縮できる。)研究

上必要のあるときや、委託機関より希望のあるときは、特定の学科目を受講することができる。研修員は、大学その他の公共機関や企業等の現職にある者とする。

#### 【問題点】

いずれも企業ニーズをマッチした成果に向けて進捗しているかどうか、またそれらによる大学での人材育成や研究のレベル向上が図られているか常にチェックする仕組みが必要である。また、社会科学系の産官学連携研究についてはまだ十分にモデルが確立されておらず、いっそうの活性化が求められている。

#### 【改善の方向性】

委託研修員制度は制度自体を見直しの予定である。また、研究会・研修セミナー類は社会情勢や科学技術動向を踏まえ、常にテーマ見直し等を実施していく。

## ( 2 ) 寄附講座、寄附研究の開設状況

### 1 ) 各学部・研究科

#### 法学部・法学研究科

#### 【理念・目的】

理論と実務の架橋を図るために、専門実務家が担当する授業を、発展的・応用的科目である法政特殊講義として積極的に開講する。その際、教育研究機関である学部としてカリキュラム編成や講師人事における自主性を堅持しつつ、社会的支援に支えられて私学の発展を図るという観点に立って、実務界からの寄附講座を積極的に受け入れる。

#### 【実態】

2003年度は、住友生命の寄附講座として法政特殊講義「金融・保険業法」( 2 単位 ) 及び渡辺国際特許事務所の寄附講座として法政特殊講義「工業所有権法」( 2 単位 ) を開講している。

#### 【長所】

寄附講座の内容は当該企業・団体からの無償での講師派遣である。このことにより継続的に優秀で教育熱心な人材の派遣を受けることが可能になっている。

#### 【問題点】

論理的には上記長所が他方において講師選択の幅の狭さとなるが、実際には問題となっていない。

教室数がネックとなって全体としての開講数を抑制しなければならない状況にある。

### 【改善の方向性】

大学院改革と連動させる形で、学部における寄附講座も拡大を追求する。

## 経済学部・経済学研究科

### 【理念・目的】

経済学は現実の経済問題に取り組む上で理論の修得が必要となるが、実際に生起しているさまざまな経済問題に触れるなかで、それに触発される形で理論的な内容を深めていくことは、比較的学習経験の浅い学生を中心として、経済学を深めていくための有効な学習方法のひとつである。そうした観点から、時流のトピックス的な内容を含め、サブタイトルで授業内容を明示しつつ、学部が培ってきた社会的ネットワークを効果的に活用しながら、学生の興味・関心を引き出すかたちで、今後も引き続き「経済学特殊講義」という科目名・授業形式で積極的な科目領域の拡大・開講を進めていく。

### 【実態】

寄附講座は、1999年度に三和銀行との間で開設されたが、近年は開設されていない。近年は「経済学特殊講義」の科目名で開設する協定科目が主流となっている。近年の協定科目としては、日本総合研究所（1999～2003年度）、住友信託銀行（1999～2003年度）、日本経済新聞社協定科目・経済学部同窓会後援科目（2002・2003年度）、東京海上火災保険（1999～2002年度）、ダイヤモンド社（1999～2001年度）、アメリカン・ファミリー生命保険会社（2001年度）、日商岩井（2000年度）、三和銀行（2000年度）それぞれとの間で締結した協定に基づいて開設してきた経済学特殊講義がある。

### 【長所】

「経済学特殊講義」という授業形式で、専門実務家が担当する授業を学生に提供することができる。また、そのことによって学生が触発され、より高度な内容に繋がり、結果として、経済学に対する理解を深めていくことができる。

### 【問題点・改善の方法】

複数の講師陣が担当する場合、授業内容が拡散するケースが見受けられるので、授業内容に関するコーディネートをより精緻な段階に高めていく工夫が必要である。当初のシラバス作成段階での講義の体系性を中心としたチェック、および個々の講師陣が担当する実際の授業内容のチェック等、コーディネーターとなる専任教員を中心として、いくつかの節目を設けた点検・改善に向けた取り組みが必要である。

## 経営学部・経営学研究科

### 【理念・目的】

ビジネス現場で活躍する方々を客員教授として招聘する「経営学特殊講義」は、ビジネ



スの最前線から経営学を学ぶことができ、理論とともに実学を幅広く身につけた人材を育成する。

#### 【実態】

2003年度企業との寄附講座は、以下のとおりである。株式会社滋賀銀行との協定科目「経営学特殊講義 - ベンチャービジネスの未来」なお、寄附講座以外の企業との協定科目は、以下のとおりである。

「トヨタ自動車株式会社」

「野村證券株式会社」

「三井住友海上火災保険株式会社」

「NFL（米国ナショナル・フットボール・リーグ）」

「エルメスジャパン株式会社」

「新日本監査法人」

#### 【評価】

企業との連携で上記の寄附講座を開設できたことにより経営学部の教学にふさわしい科目を設置することができている。これらを受講することで学生は自らの進路・就職に対する刺激を受けることでキャリア科目の一面としても貢献している。

### 産業社会学部・社会学研究科

#### 【理念・目的】

現代社会の都市、メディア、環境、人間、福祉など、幅広い分野にわたる分野について学ぶ本学において、実社会の現場の最前線に関する講義により、自ら学んでいく学修スタイルを深め、学生の学びの成果を高めていく。

#### 【実態】

以下の寄附講座を、産業社会学部では実施している。2003年度は、前期に日本生活協同組合連合会医療部会よりの寄附にもとづき、「専門特殊講義 - 医療生協協定科目 医療と社会 - 」を開設し、他学部の受講生も含めて85人が受講した。

寄附講座として開設はしていないが、このほか、学外の企業などの協力を得て、「専門特殊講義 - NHKテレビメディア最前線 現状と社会的役割 - 」「専門特殊講義 - 讀賣テレビ放送協定科目 讀賣マスコミ論 」「専門特講義 - 京都市行政論 - (いずれも前期)」を開設し、それぞれの企業などから講師を招き、最前線の実務についての講義を得た。

今後も、これらの講座を発展させるとともに、新たな寄附講座の開設をめざしている。

#### 【評価】

本学部の幅広い学問分野に応じる形で、行政、メディア、福祉など、さまざまな分野の実務者を講師に招き、学修内容を豊富化することができている。

なお、これら科目の多様な展開とともに科目をコーディネートする担当教員配置に困難が生まれており、いっそうの工夫が必要になっている。

## 理工学部・理工学研究科

### 【理念・目的】

現在、情報・通信分野から情報家電分野まで幅広い領域で、急速にかつ世界的規模での技術革新が進んでおり、このITのビジネスへの適用は、わが国産業界に課せられた「国際競争力の強化」の鍵となっている。そのためにはIT産業そのもののレベルアップが必要で、高度な技術力を有する人材の育成・輩出が不可欠となっている一方、学生も工学を学ぶ上で実際に製品開発の最前線に立つ技術者の話を聞く機会が必要である。

### 【実態】

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)と2003年度に学术交流協定および協定科目に関する協定を締結した。この協定により本協会に参加しているエレクトロニクス及びIT(情報技術)分野の大手企業で最先端の研究を行っている研究者によるリレー講義「特殊講義(専門) (IT最前線)」を開講することとなった。

本講義はITビジネスに関する最先端のトピックスについて、産業界の第一線で活躍するエンジニアが、開発・設計で培った具体論をオムニバス形式で講義するものである。各講義のテーマおよび講師の所属企業は以下のとおりである。

- 第1回「本講義に意義について」本学教員
- 第2回「個人用携帯情報端末(PDA)」シャープ(株)
- 第3回「ユビキタス情報システム」日本電気(株)
- 第4回「オープンソース(Linux)」日本アイ・ビー・エム(株)
- 第5回「デジタルTV」松下電器産業(株)
- 第6回「XMLとシステム構築」富士通(株)
- 第7回「小型PC」東芝デジタルメディアエンジニアリング株式会社
- 第8回「環境対策」富士通(株)
- 第9回「セキュリティ(暗号/PKI)」三菱電機(株)
- 第10回「ストレージシステム」(株)日立製作所
- 第11回「記録型光ディスク」パイオニア(株)
- 第12回「インターネット・データ・センター(IDC)」三菱電機情報ネットワーク(株)
- 第13回「高度道路交通システム(ITS)」沖電気工業(株)
- 第14回「ビジネスソリューション」日本IBM(株)
- 第15回「まとめ」本学教員

### 【評価】

一企業ではなくエレクトロニクス及びIT(情報技術)分野の日本の業界団体である

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)と協定を締結したことにより、IT全般に関わる最先端の研究についての話を聞くことができた。

この講義から産業界の求める人材像、技術者としての姿勢、創造の厳しさや喜びなどを学ぶことができ、大変有意義な講義となっている。

### (3) 受託研究、学外共同研究、奨学寄附金の状況

#### 【理念・目的】

1994年度の理工学部の本学への拡充移転に際して、それまでの抑制的な立場から転換して、産官学連携活動に積極的に取り組むことが確認された。1992年度には、自主・民主・平和・公開の4原則を基本とする学外交流倫理規程を制定したのをはじめ、奨学寄附金受け入れ、受託研究・共同研究に関する諸規程および発明規程等が整備され、また寄附事務局が設けられた。これは現在ではBKCリエゾンオフィスとなっている。

#### 【実態】

理工学部を中心に、産官学連携活動はほぼ順調に推移してきた。2002年度においては、受託研究184件、共同研究24件、奨学寄付金82件、これらによる受入金額は約4億4,600万円となっている(基礎データ表28、表32参照)。

これらの研究施設は、BKCでは学外資金によって建設されたテクノコンプレクスである。衣笠総合研究機構においては、地域情報研究センターおよびアート・リサーチセンターが主な受入先となっている。

なお、衣笠キャンパスにおいては、産官学連携にかかわるプロジェクト研究室が6室用意されている。

#### 【長所】

産官学連携の方式は、上に述べたような受託研究・共同研究といった枠組みから、企業と大学との包括協定、コンソーシアムの形成、大学発ベンチャー創出強化、JICAをはじめとする国際協力・支援事業への参加等と多様化していることが特徴である。単に研究費を受けるだけでなく、専門的知識・経験を有する人材を派遣する場合も生じている。

このような活動によって、2002年度においては4名の任期制教員と10名のポスドクトラルフェローを雇用している。

#### 【問題点・改善の方向性】

受託研究等の受け入れに際して、大学はオーバーヘッドとして10%を徴収している。これは本来の趣旨から言えば、水光熱費・施設使用料および事務経費に充当するものであり、大学としては赤字を生じさせないでこうした研究を遂行させるべきである。

しかし実際には産官学連携を推進すればするほど、事務経費がふくらんで赤字になるという状況を生みだしている。大学の産官学連携活動が、他大学との競争という環境の中で遂行されるため、受入条件を競争に勝てるものとしなければならないとはいえ、この不正

常な状態を改善するための検討を開始させなければならない。